

令和4年12月

令和4年度 金融機関等の地方創生への取組状況に係る モニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行）、地方銀行（62行）、第二地方銀行（37行）、信用金庫（254金庫）、信用組合（職域を除く128組合）、政府系金融機関（日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫の4行庫）および農林中央金庫の計496金融機関（回収率は99.8%）。
- モニタリング調査実施時期は、令和4年7月上旬から8月下旬。調査基準日は、令和4年7月1日。

結果概要

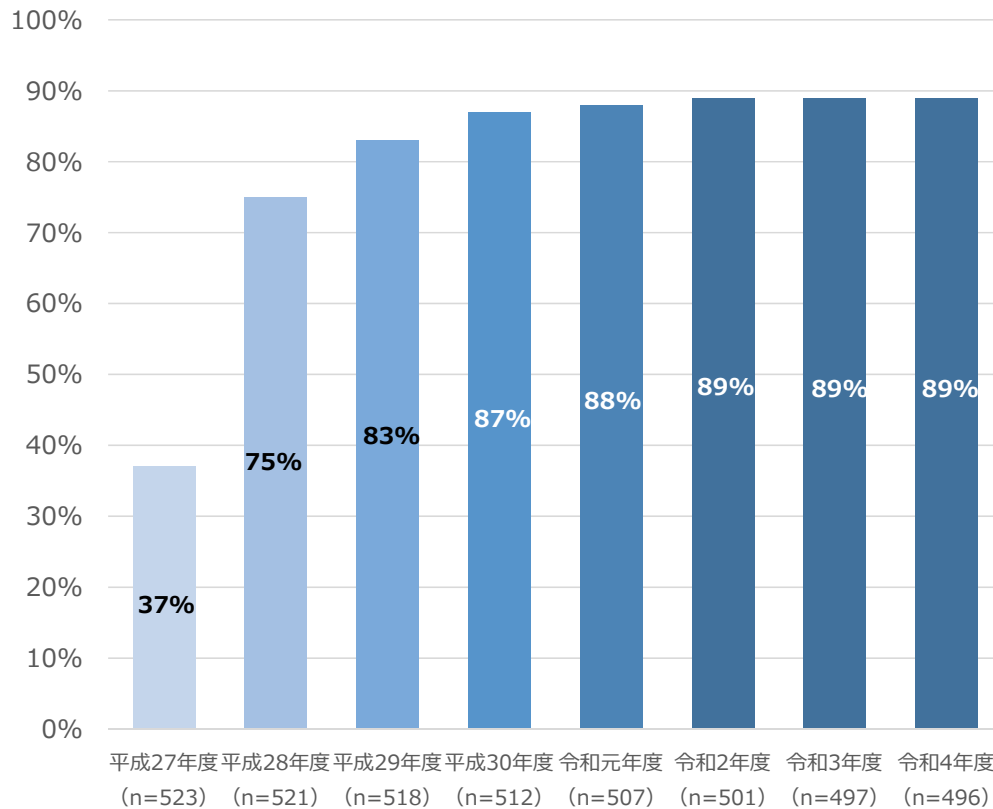
- 地方創生の推進に向け、89%の金融機関が地方公共団体と協働している。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業について、94%の地方公共団体に対して金融機関が相談・助言を行い、83%の地方公共団体の事業において実施主体へ参画している。
- 地方創生の推進に向けた各施策への金融機関の取組実績は、これまでの取引先を中心としたミクロな支援に加え、地域の生産性向上やSDGsの達成に向けた取組、企業版ふるさと納税の活用、脱炭素化に向けた取組等地域を対象とした面的でよりマクロな活動が増加傾向にある。
 - ・「事業承継・事業再生・経営改善支援」や「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、9割超の金融機関で取組が行われている。
 - ・全体的に地方創生の推進に向けた事業・施策に取り組む金融機関が増加している。なかでも「SDGsの達成に向けた取組の推進」、「地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)」「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」、「企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用」への取組が大きく増加している。
- 全体の85.9%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けており、76.2%の金融機関が人材ニーズに対して何らかの取組を実施している、または実施を予定している。

また、全体的に人材マッチングについて前向きに取り組む金融機関が増加しているが、業態間での差異は引き続き大きい。
- 過年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」を参考に同様の取組を開始した、または、今後情報収集をしたい取組として、ネットワークを活用したマッチングの取組、SDGsに関する取組、M&A促進の取組が多数あげられた。

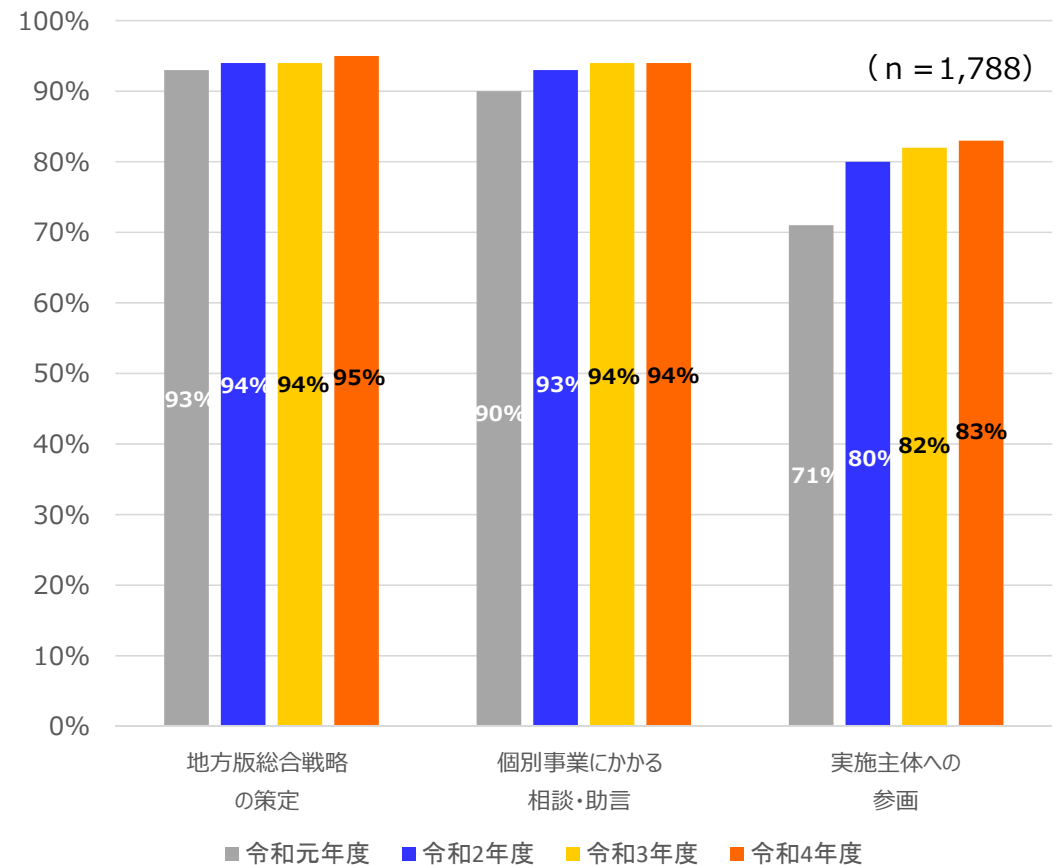
地方創生の推進に向けた事業・施策への協働状況

- 地方創生の推進に向けて、地方公共団体と協働して事業・施策に取り組む金融機関の割合は89%となっており、地方公共団体と協働した事業・施策の取組は定着化している(図1参照)。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業については、94%の地方公共団体に対して金融機関が相談・助言を行い、83%の地方公共団体の事業において実施主体へ参画するなど、金融機関の貢献が認められる(図2参照)。

【図1】地方公共団体と協働して事業・施策に取り組む金融機関



【図2】金融機関が関与した地方公共団体の割合

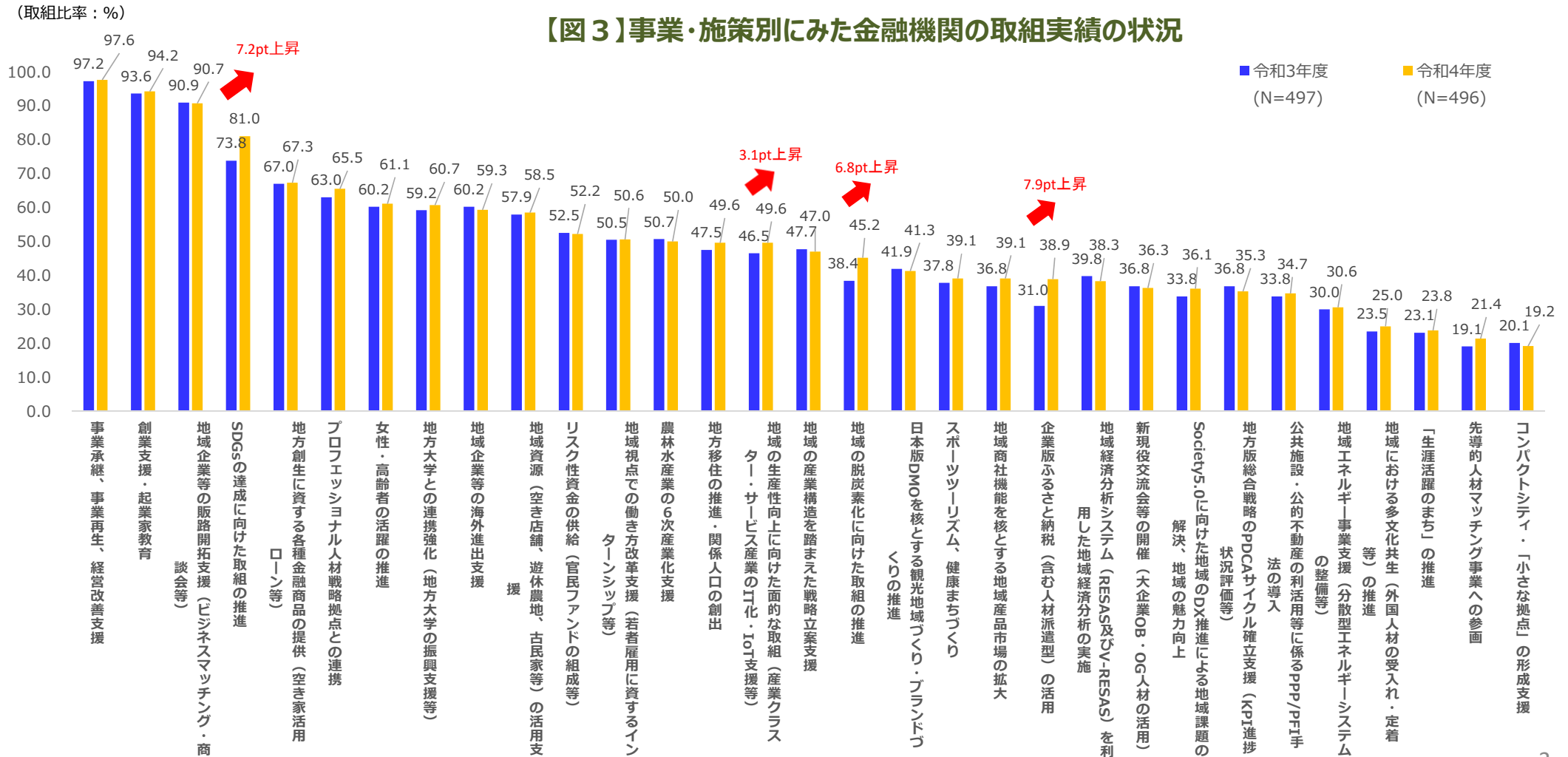


※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 「事業承継・事業再生・経営改善支援」、「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、9割超の金融機関で取組が行われている。
- 「SDGsの達成に向けた取組の推進」を行う金融機関の割合は年々大きく増加し、80%を上回った他、「地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)」や「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」等、デジタルを活用した取組を推進する金融機関が増加傾向にある。
- 昨年から調査を開始した「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」、「企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用」については昨年から大きく増加している。

【図3】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況



今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 昨年に引き続き、「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」が、今後実施したい事業・施策の最上位に入った。
- 「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」、「地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大」、「地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施」についても、多くの金融機関において、取組の開始が検討されている。

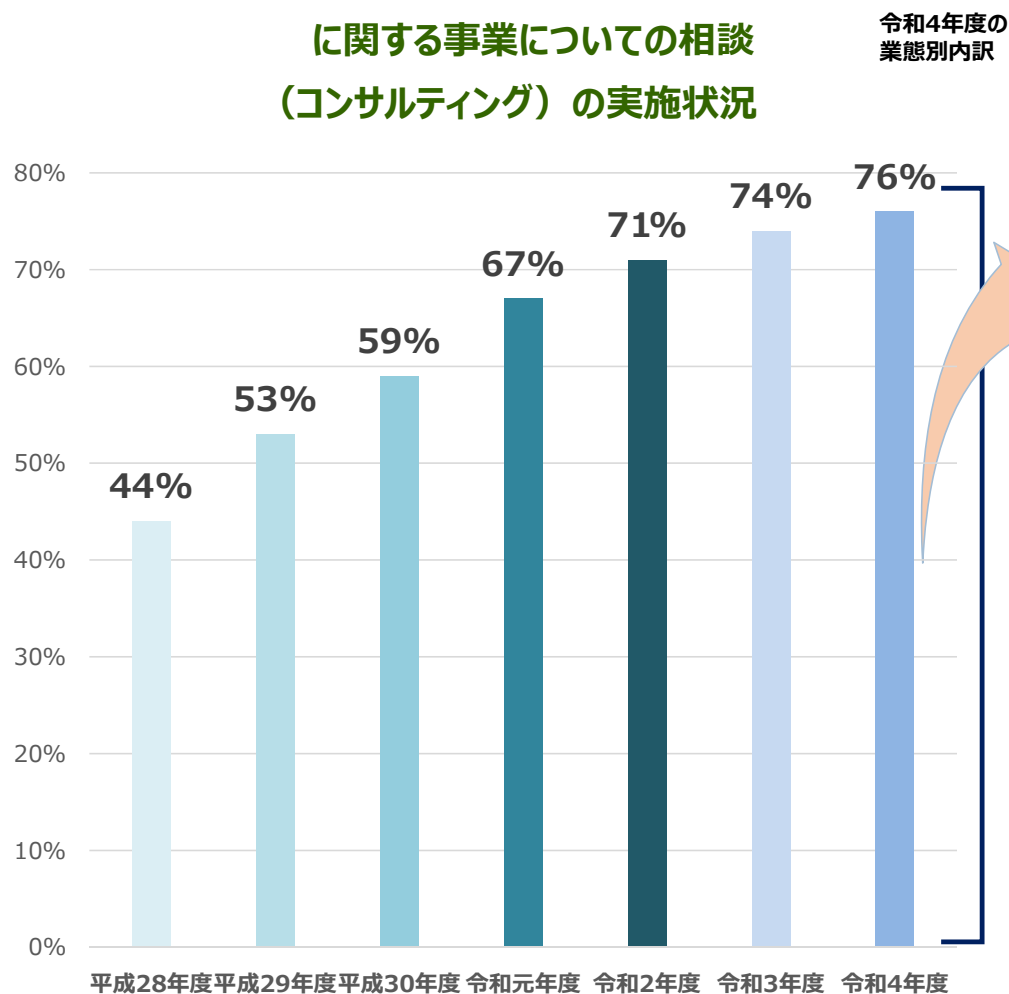
【表1】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取組を実施したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
地域の脱炭素化に向けた取組の推進	108
Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	78
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	65
地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施	60
地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	57
先導的人材マッチング事業への参画	55
企業版ふるさと納税（含む人材派遣型）の活用	49
「生涯活躍のまち」の推進	46
地域における多文化共生（外国人材の受入れ・定着等）の推進	43
農林水産業の6次産業化支援	42
地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等）	40
公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	40
女性・高齢者の活躍の推進	40
スポーツツーリズム・健康まちづくり	40
コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	39

地方創生に関する事業についての相談実施状況

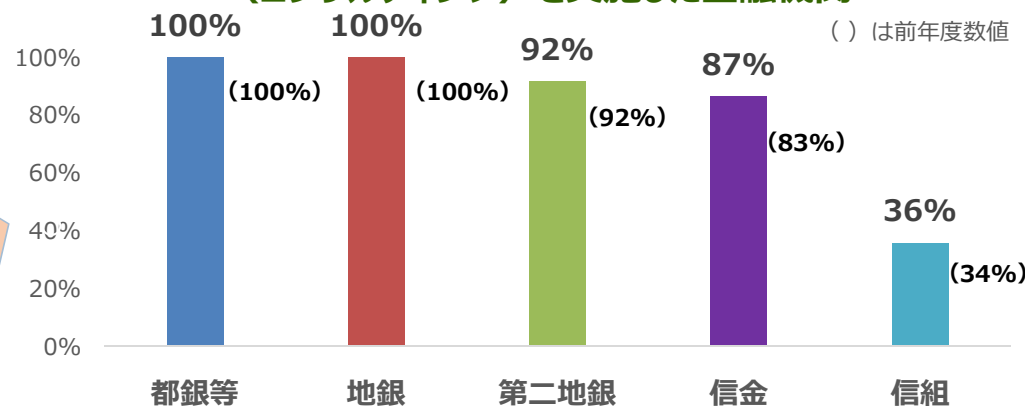
- 交付金に関する事業等、地方創生に関する事業について、地方公共団体から相談を受けた金融機関は76%と、引き続き増加している(図4参照)。
- 業態別にみると、都銀等、地銀が100%、第二地銀が92%、信金が87%、信組が36%となっている(図5参照)。

【図4】交付金に関する事業、地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)の実施状況

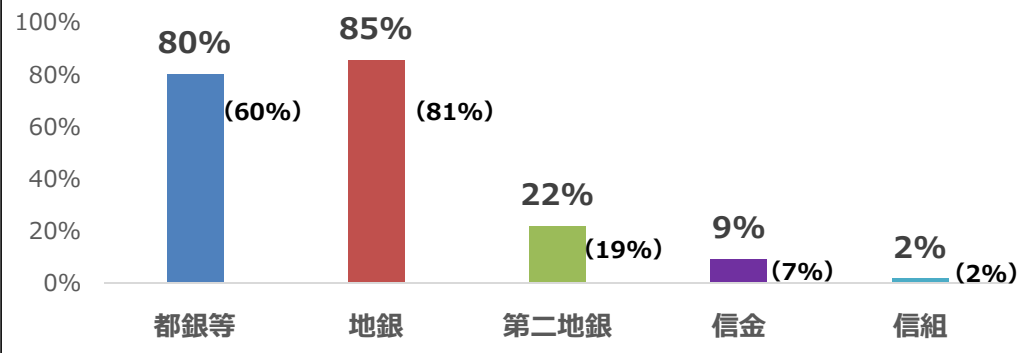


(n=496)

【図5】地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)を実施した金融機関



【参考】コンサルティングの手数料対価を得ている金融機関

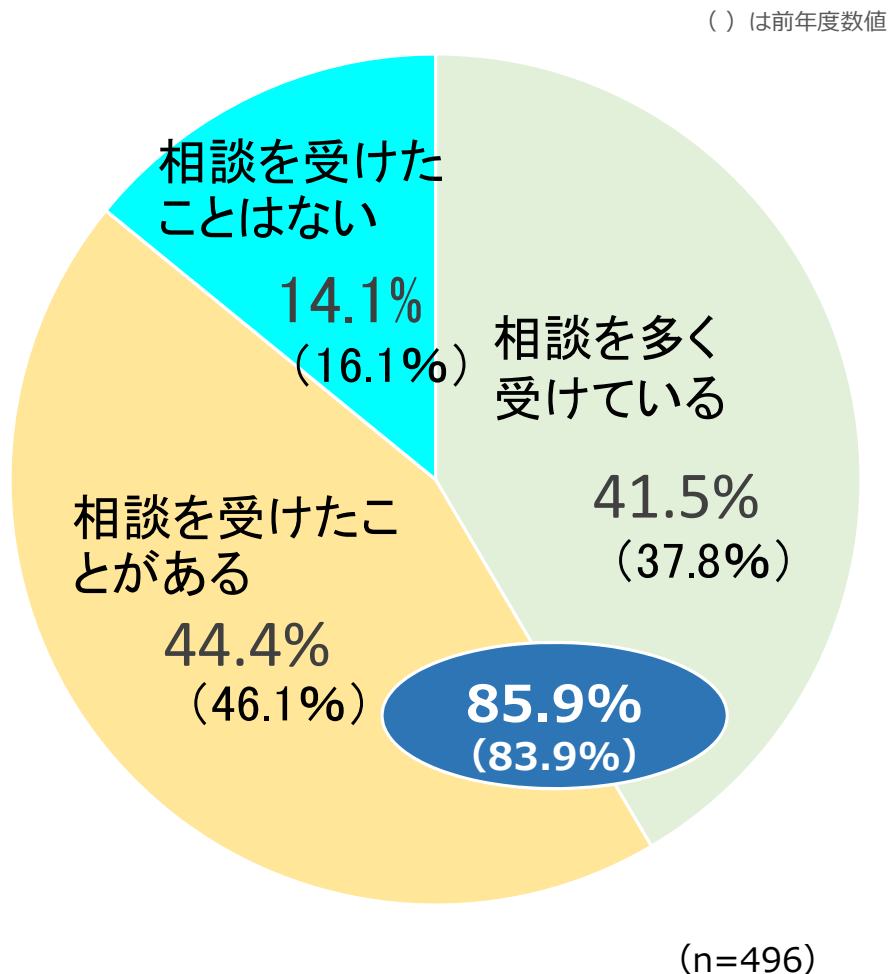


※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。

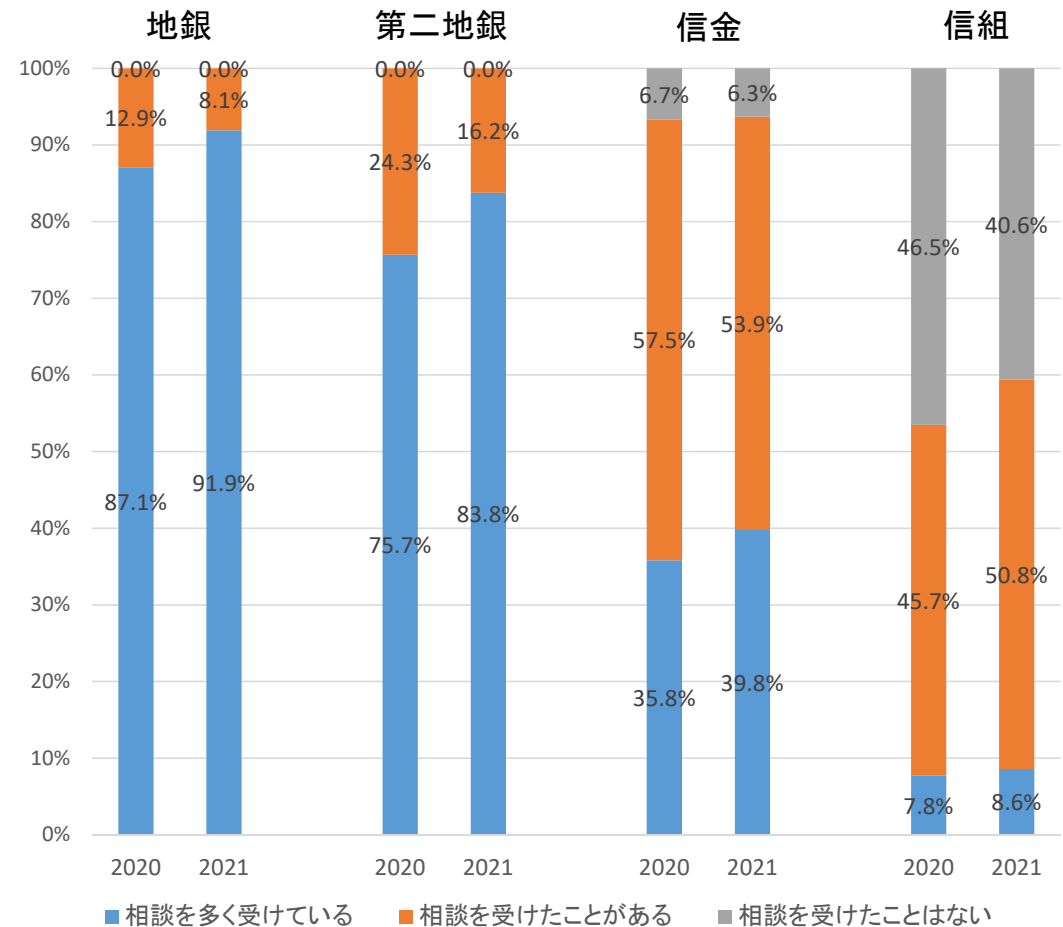
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について① ～相談受付状況～

- 全体の85.9%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けている(図6参照)。
- 業態別に見ると、地銀・第二地銀は人材ニーズに関する「相談を受けている」割合が100%、信金は9割を超えている。信組は「相談を受けている」割合が増加傾向にある(図7参照)。

【図6】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況(全体)



【図7】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況(業態別)

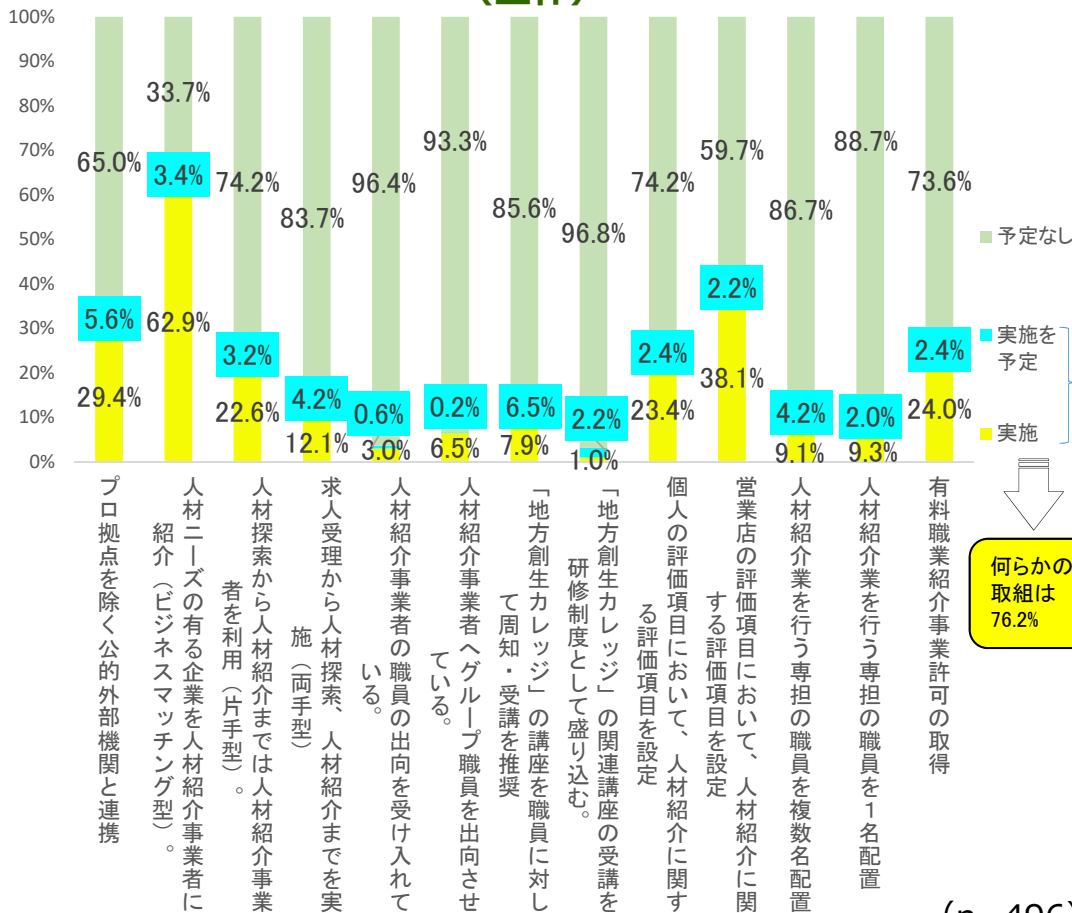


(n=496)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について② ～人材ニーズに対する取組～

- 「取引先企業からの人材ニーズ」に対して、76.2%の金融機関が何らかの取組を実施、または実施予定としている（図8参照）。
- 「人材紹介に係る体制」について、有料職業紹介事業の許可を地銀：96.8%、第二地銀：70.3%が取得済であるが、信金：10.6%、信組：0.8%と業態によって大きな差異が見られる。また、専担者配置についても同様の傾向が見られる（表2参照）。
- 「人材紹介に係る実施方法」について、ビジネスマッチング型は地銀・第二地銀で約9割、信金では7割以上が実施済である。両手型は、実施済が地銀：56.4%と比べて、第二地銀：21.6%、信金：3.5%、信組：2.3%と少ない（表2参照）。

【図8】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（全体）



【表2】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（業態別）

有料職業紹介事業の許可										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
取得済	119	24.0%	60	96.8%	26	70.3%	27	10.6%	1	0.8%
取得予定	12	2.4%	1	1.6%	1	2.7%	9	3.5%	1	0.8%
予定なし	365	73.6%	1	1.6%	10	27.0%	218	85.9%	126	98.4%

専担者の有無										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
1名以上	91	18.3%	48	77.4%	14	37.8%	20	7.9%	3	2.3%
1名	46	9.3%	19	30.6%	7	18.9%	15	5.9%	3	2.3%
複数名	45	9.1%	29	46.8%	7	18.9%	5	2.0%	0	0.0%
なし	405	81.7%	14	22.6%	23	62.2%	234	92.1%	125	97.7%

両手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	60	12.1%	35	56.4%	8	21.6%	9	3.5%	3	2.3%
実施予定	21	4.2%	7	11.3%	5	13.5%	7	2.8%	1	0.8%
予定なし	415	83.7%	20	32.3%	24	64.9%	238	93.7%	124	96.9%

片手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	112	22.6%	53	85.5%	26	70.3%	26	10.2%	5	3.9%
実施予定	16	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	13	5.1%	2	1.6%
予定なし	368	74.2%	9	14.5%	11	29.7%	215	84.7%	121	94.5%

ビジネスマッチング型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	312	62.9%	58	93.5%	33	89.2%	191	75.2%	24	18.8%
実施予定	17	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	12	4.7%	5	3.9%
予定なし	167	33.7%	4	6.5%	4	10.8%	51	20.1%	99	77.3%

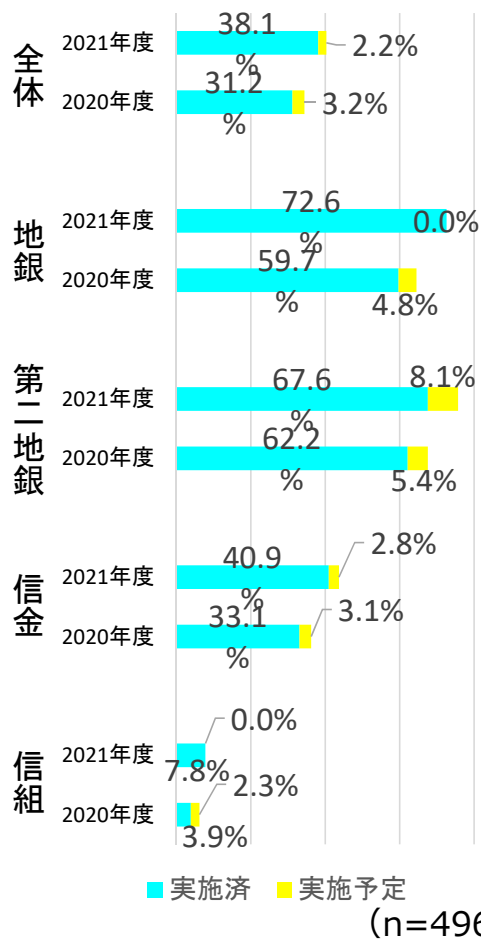
(n=496)

(n=496)

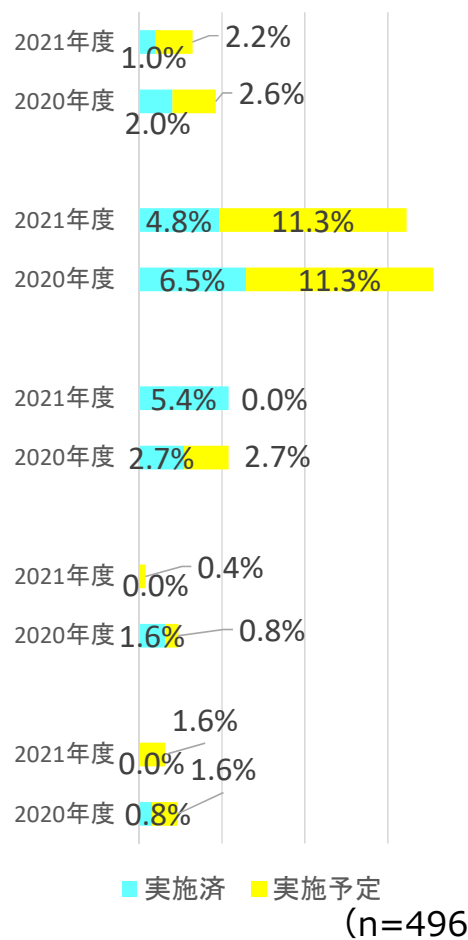
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について③ ～ノウハウ向上策～

- 人材マッチングの「営業店評価項目への設定」について、地銀・第二地銀の7割以上が実施、または実施予定としているが、信金では約4割、信組では10%未満と業態による差異が大きい(図9参照)。
- 「地方創生カレッジ」の研修制度としての利用については、実施予定を含めると地銀では進みつつある(図10参照)。
- ノウハウ向上に係る人材紹介事業者との連携については、地銀・第二地銀での活用が見られるが、信金・信組での活用は少ない。また、第二地銀での活用に伸びが見られる(図11・12参照)。

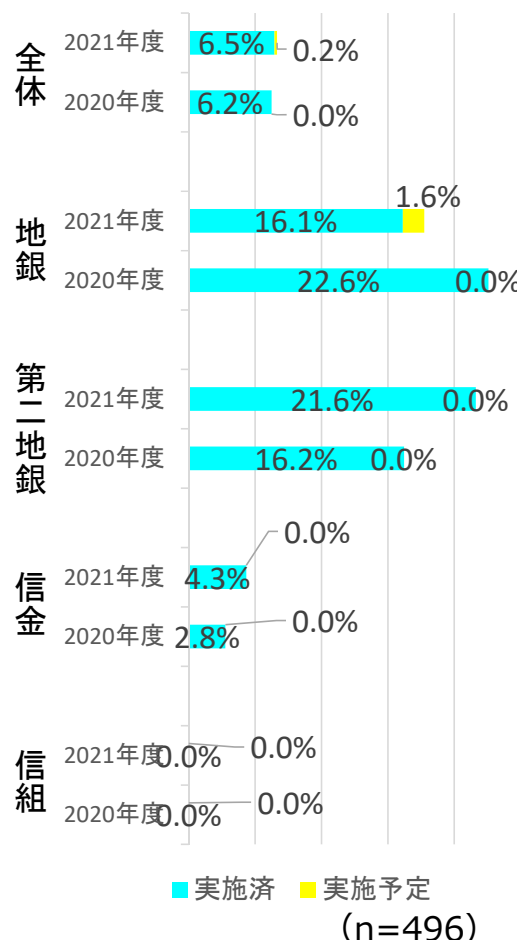
【図9】営業店の評価項目に設定



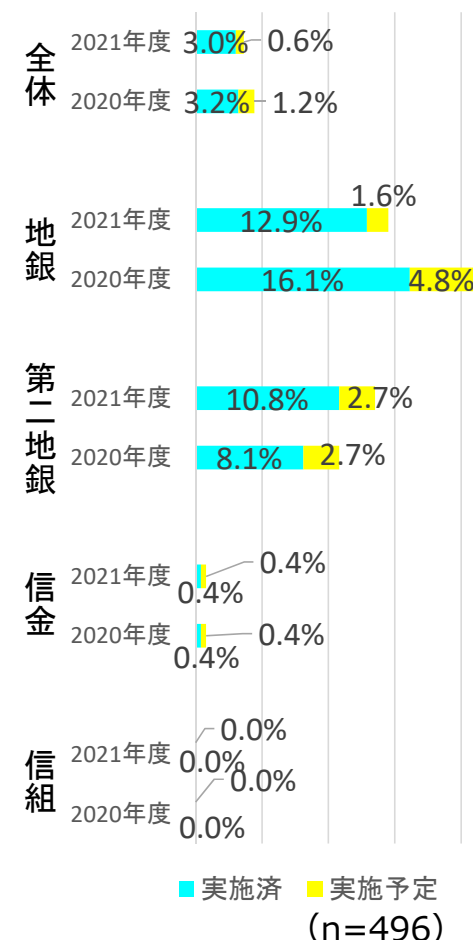
【図10】「地方創生カレッジ」の講座を研修制度として利用



【図11】人材紹介事業者へ出向



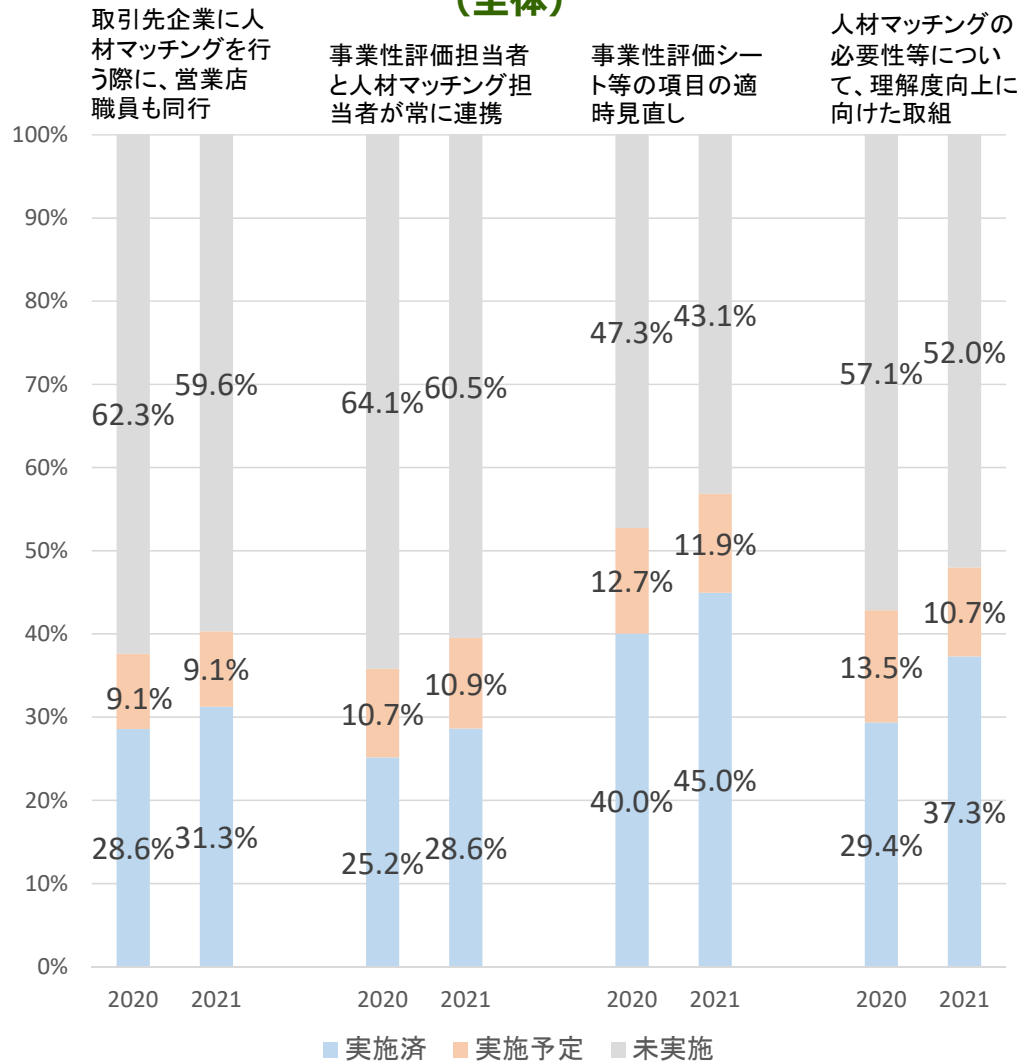
【図12】人材紹介事業者から出向受け入れ



取引先企業の人材ニーズに対する取組等について④ ～ニーズ把握のための取組～

- 全体では、実施済および実施予定の金融機関が増加している(図13参照)。
- 業態別では、全ての取組で地銀が70%以上、第二地銀で60%以上が実施済であるが、信金・信組で実施済が50%を超えるものがなく、業態間での差異が大きい(表3参照)。

【図13】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況 (全体)



(n=496)

【表3】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況 (業態別)

理解度向上に向けた取組

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	185	37.3%	58	93.6%	28	75.7%	84	33.1%	9	7.0%
実施予定	53	10.7%	2	3.2%	3	8.1%	40	15.7%	8	6.3%
未実施	258	52.0%	2	3.2%	6	16.2%	130	51.2%	111	86.7%

事業性評価シート等の適時見直し

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	223	45.0%	53	85.5%	27	73.0%	123	48.4%	16	12.5%
実施予定	59	11.9%	6	9.7%	4	10.8%	35	13.8%	13	10.2%
未実施	214	43.1%	3	4.8%	6	16.2%	96	37.8%	99	77.3%

事業性評価担当と人材マッチング担当の連携

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	142	28.6%	49	79.1%	24	64.9%	56	22.0%	8	6.3%
実施予定	54	10.9%	2	3.2%	3	8.1%	40	15.7%	7	5.5%
未実施	300	60.5%	11	17.7%	10	27.0%	158	62.3%	113	88.2%

人材マッチング時に営業店職員も同行

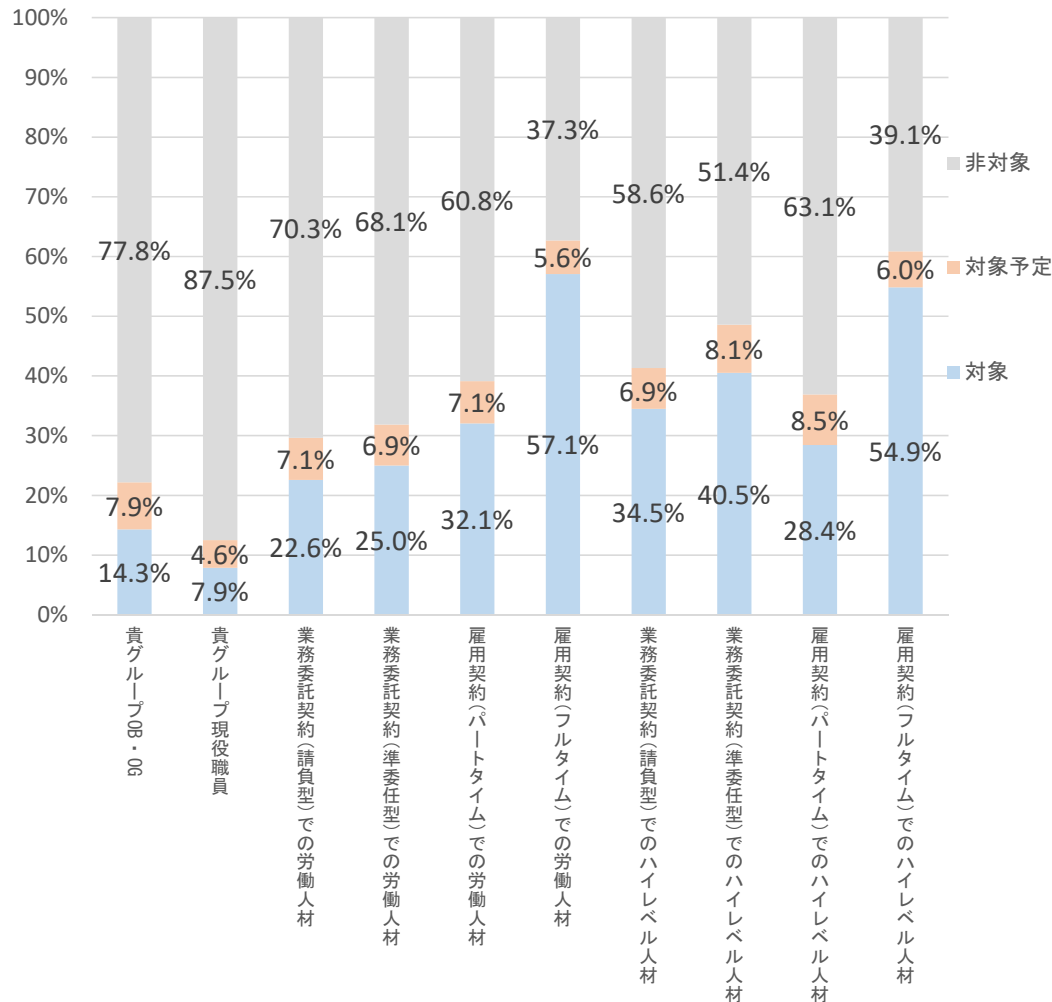
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	155	31.3%	48	77.4%	25	67.6%	71	28.0%	6	4.7%
実施予定	45	9.1%	2	3.2%	3	8.1%	30	11.8%	9	7.0%
未実施	296	59.6%	12	19.4%	9	24.3%	153	60.2%	113	88.3%

(n=496)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑤ ～マッチング対象～

- 雇用契約では、ハイレベル人材・労働人材(フルタイム)を対象としている金融機関が多い。業務委託契約では、労働人材よりハイレベル人材を対象としている金融機関が多い(図14参照)。
- 業態別では、ほぼ全ての契約形態および人材タイプにおいて、地銀が高く、第二地銀、信金、信組の順に割合が低くなるなど、業態間で差異が見られる(表4参照)。

【図14】人材マッチングの対象(全体)



(n=496)

【表4】人材マッチングの対象(業態別)

雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	272	54.9%	62	100.0%	36	97.3%	147	57.8%	20	15.6%
対象予定	30	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	8.7%	8	6.3%
非対象	194	39.1%	0	0.0%	1	2.7%	85	33.5%	100	78.1%

業務委託契約(準委任型)でのハイレベル人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	201	40.5%	54	87.0%	28	75.7%	105	41.3%	11	8.6%
対象予定	40	8.1%	4	6.5%	3	8.1%	26	10.2%	7	5.5%
非対象	255	51.4%	4	6.5%	6	16.2%	123	48.5%	110	85.9%

業務委託契約(請負型)でのハイレベル人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	171	34.5%	36	58.1%	19	51.4%	104	40.9%	10	7.8%
対象予定	34	6.9%	1	1.6%	4	10.8%	22	8.7%	7	5.5%
非対象	291	58.6%	25	40.3%	14	37.8%	128	50.4%	111	86.7%

雇用契約(フルタイム)での労働人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	283	57.1%	57	91.9%	31	83.8%	163	64.2%	25	19.5%
対象予定	28	5.6%	1	1.6%	1	2.7%	19	7.5%	6	4.7%
非対象	185	37.3%	4	6.5%	5	13.5%	72	28.3%	97	75.8%

業務委託契約(準委任型)での労働人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	124	25.0%	23	37.1%	15	40.5%	73	28.7%	10	7.8%
対象予定	34	6.9%	2	3.2%	3	8.1%	25	9.8%	4	3.1%
非対象	338	68.1%	37	59.7%	19	51.4%	156	61.5%	114	89.1%

業務委託契約(請負型)での労働人材

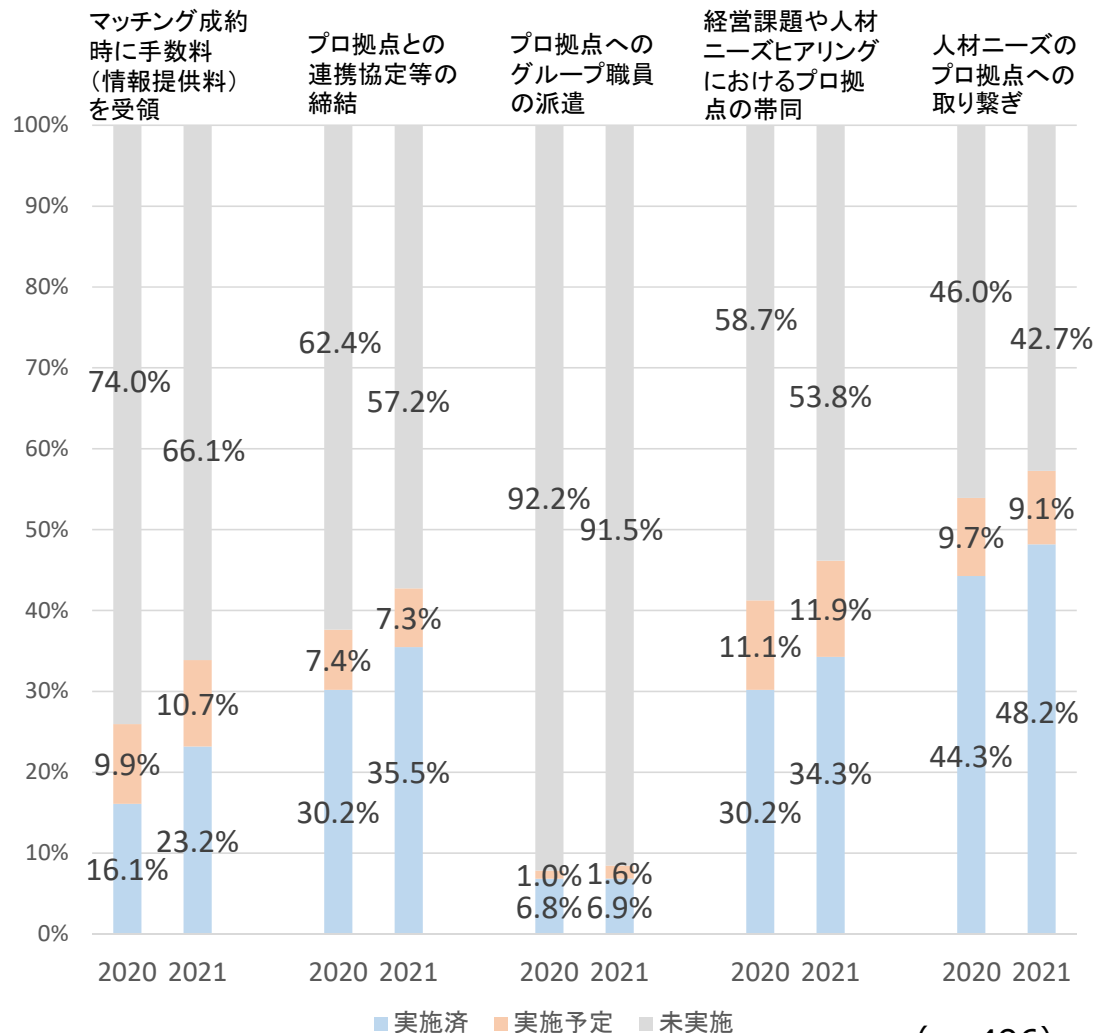
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	112	22.6%	16	25.8%	14	37.8%	71	28.0%	9	7.0%
対象予定	35	7.1%	1	1.6%	3	8.1%	27	10.6%	4	3.1%
非対象	349	70.3%	45	72.6%	20	54.1%	156	61.4%	115	89.9%

(n=496)

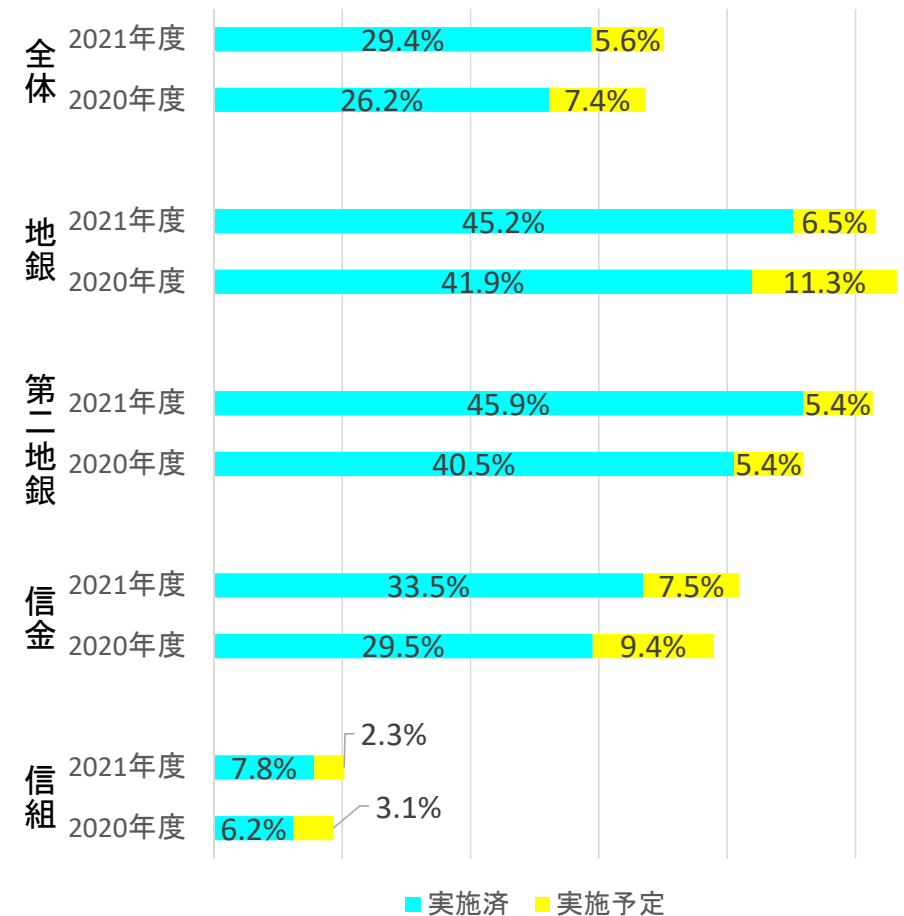
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑥ ～公的外部機関との連携～

- プロフェッショナル人材戦略拠点（以下「プロ拠点」という。）との連携状況等について、取組内容ごとに差異があるものの、全体的に連携が進みつつある。（図15参照）。
- プロ拠点以外の公的外部機関（ハローワーク、産業雇用安定センター等）との連携状況等について、地銀・第二地銀および信金では連携が進みつつあるが、信組では進んでいない（図16参照）。

【図15】プロ拠点との連携状況等



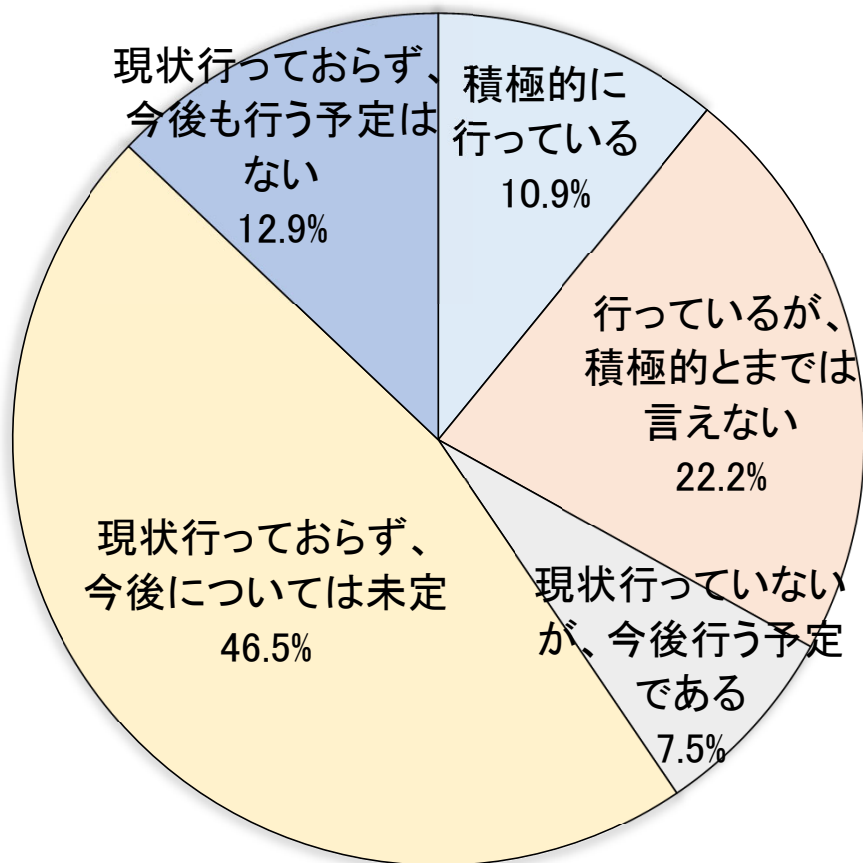
【図16】プロ拠点以外との連携状況等



取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑦ ～デジタル人材のマッチング～

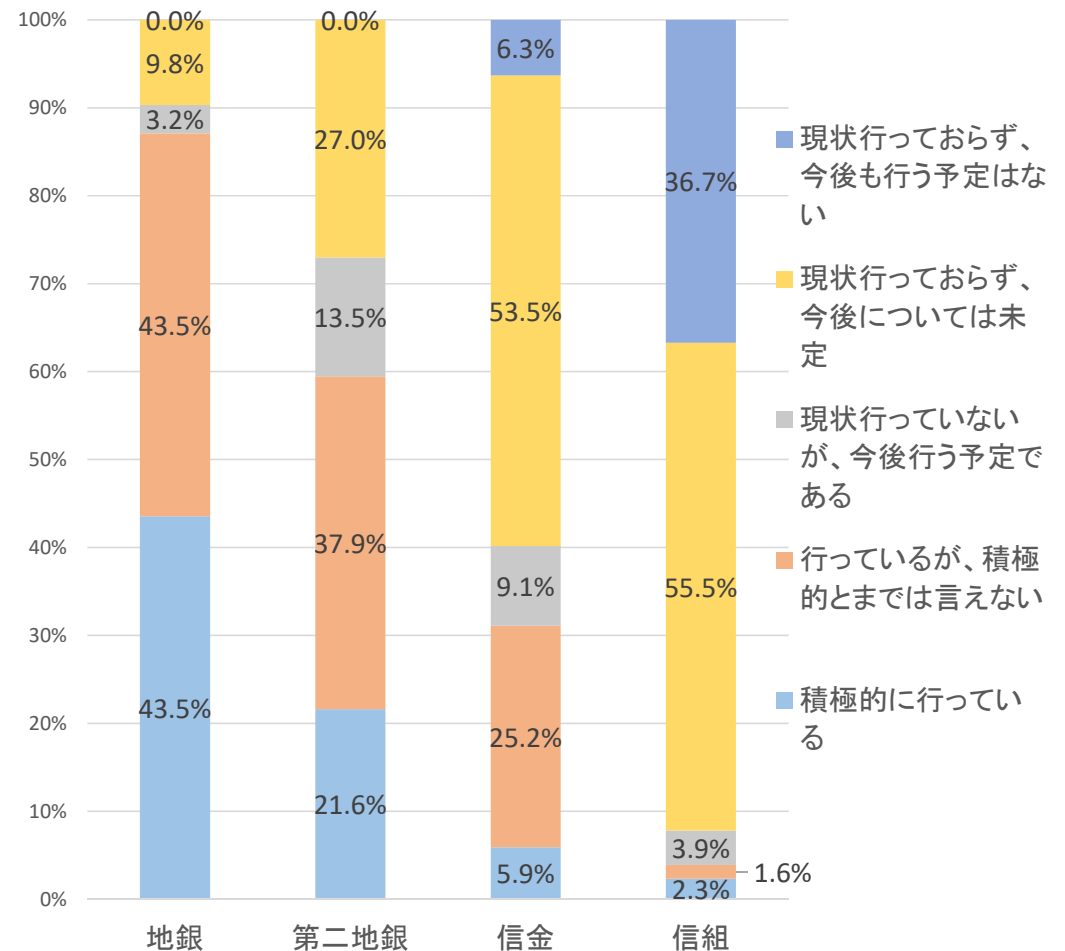
- デジタル人材のマッチングに取り組んでいない金融機関が全体の約7割を占める。(図17参照)。
- 業態別にみると、地銀では9割弱、第二地銀では6割弱がデジタル人材のマッチングに取り組んでいるが、信金が3割強、信組が4%弱と業態間での差異が大きい(図18参照)。
- デジタル人材のマッチングを「現状行っておらず、今後未定・行う予定なし」について、信金で6割弱、信組で9割強と協同組織金融機関でデジタル人材のマッチングに係る意識が醸成されていない(図18参照)。

【図17】デジタル人材のマッチングに対する姿勢
(全体)



(n=496)

【図18】デジタル人材のマッチングに対する姿勢
(業態別)



(n=496)

地域商社その他の地域活性化事業等への出資状況

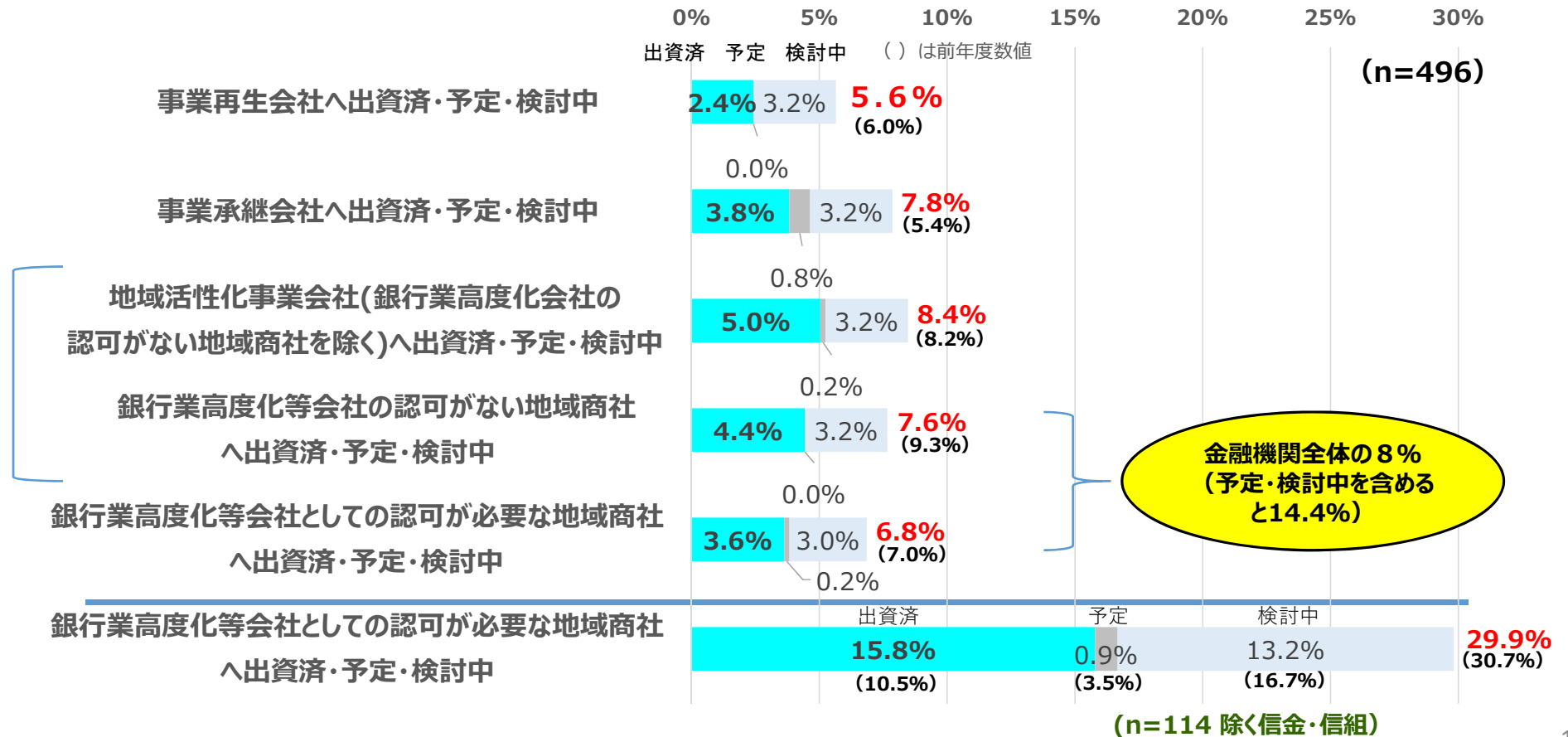
■ 地方創生や地域経済の活性化等のため、地域の優れた産品・サービスの販路開拓等を行う「地域商社」へ出資※1する金融機関の割合は8%となっている(予定・検討中を含めると14.4%)。一方、業態を銀行に絞ると、銀行業高度化会社※2としての認可が必要な地域商社へ出資※3する金融機関の割合は15%を超過した(予定・検討中を含めると約30%)。

※1 銀行における5%を超える出資または信金・信組における10%を超える出資

※2 銀行・銀行グループに、銀行業以外の、銀行業の高度化や利用者利便に資する等の業務を認める目的で、議決権保有制限(いわゆる5%ルール)の例外として認められた事業会社。設立には金融庁の認可が必要。同庁は、令和元年10月、その対象として地域商社が含まれることを明確化。

※3 銀行における5%を超える出資

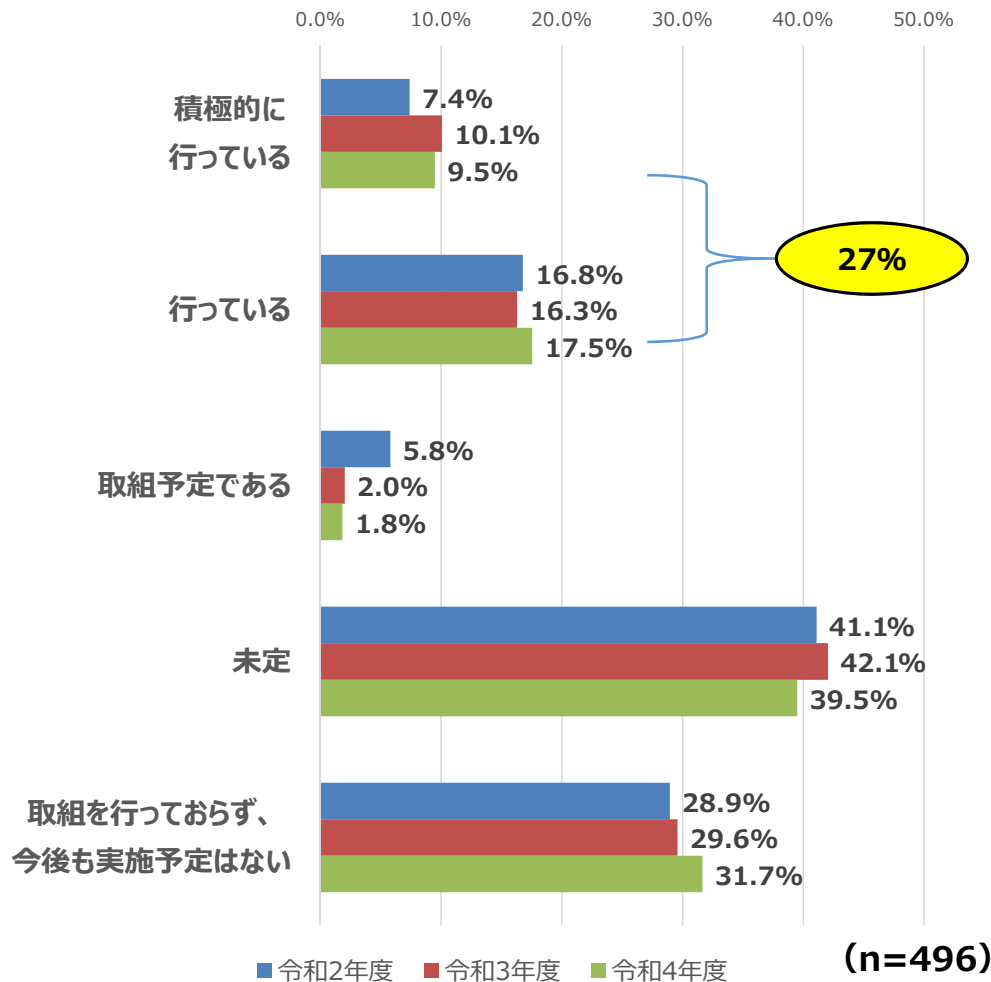
【図19】地域活性化事業等への出資状況



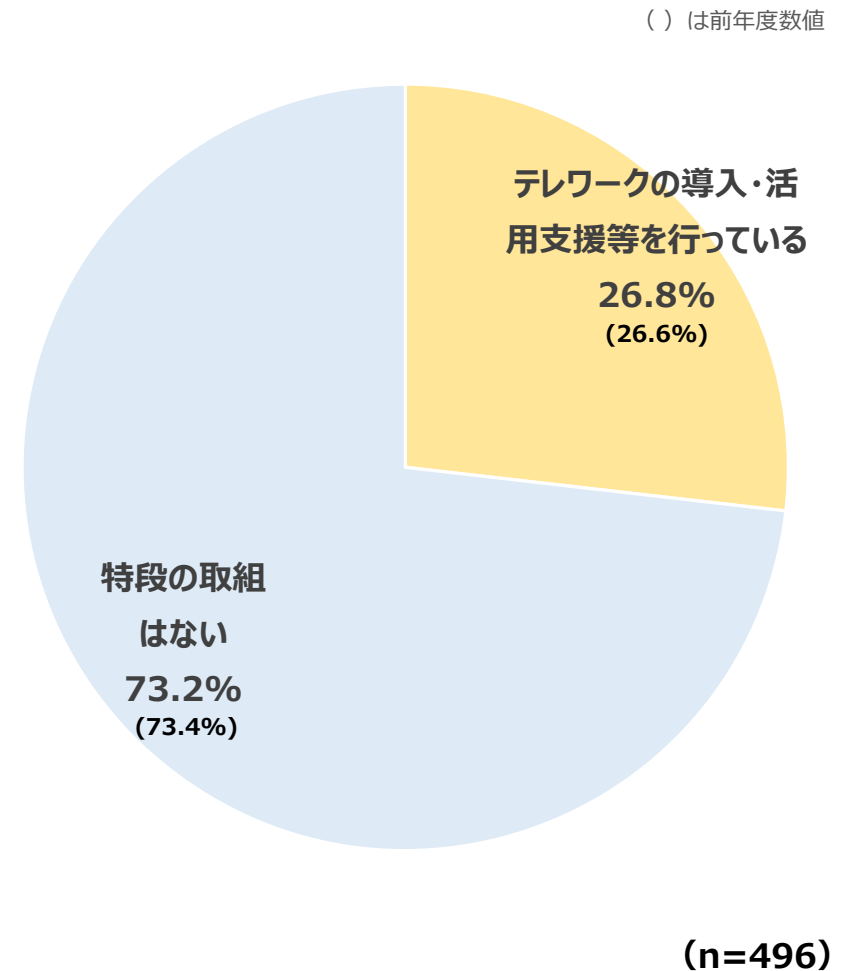
金融機関におけるテレワークの取組状況

- 全体の27%の金融機関がテレワークを実施しており、前回より微増となっている。一方、実施の予定がない金融機関は約3割、未定が約4割となっている(図20参照)。
- 全体の26.8%の金融機関が取引先企業等に対して、テレワークの導入・活用支援等を行っている(図21参照)。

【図20】テレワークの取組状況



【図21】取引先企業等へのテレワークの推進



金融機関におけるサテライトオフィス・地方創生テレワークに関する取組

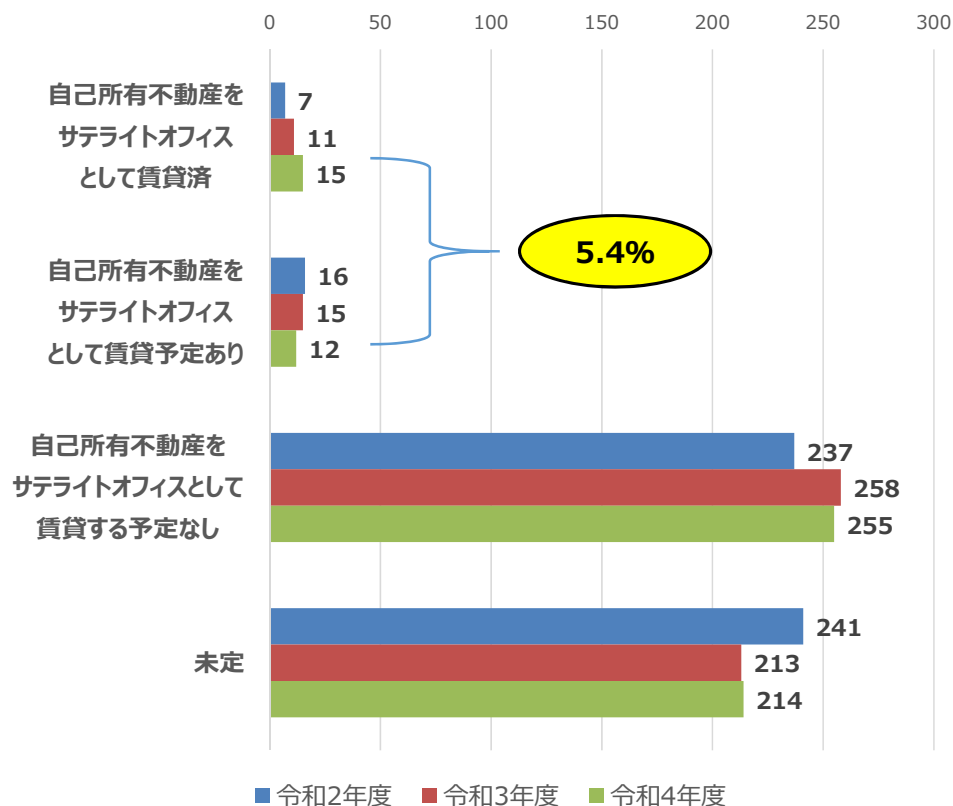
- 自己所有不動産をサテライトオフィスとして賃貸済の金融機関数は15、賃貸を予定している金融機関数は12となっており、全体の5.4%の金融機関が賃貸済、または賃貸を予定している(図22参照)。※1

※1 金融庁は平成29年、監督指針を改正し、自治体等の公共的な役割を有する主体からの要請に基づき保有不動産の賃貸を行う場合は、その規模等について柔軟に解釈できる旨を明確化している。

- 上記の他、地方創生テレワーク※2に関連する取組として、約10%の金融機関が、従業員がテレワーク等を通じて地方や地方企業等へ貢献できる環境の整備等を目的に、副業・兼業を容認済、または容認を予定・検討している。また、2.6%の金融機関が、ワーケーションを実践済、または実践を予定・検討している(図23参照)。

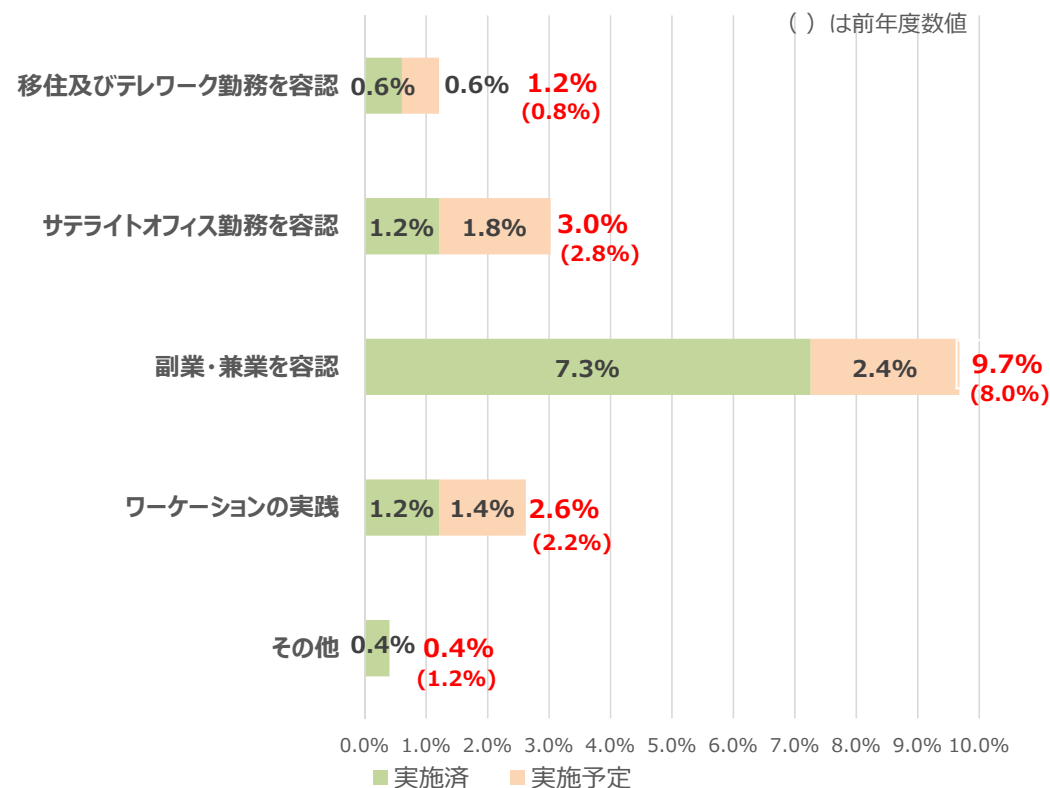
※2 地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワーク

【図22】自己所有不動産のサテライトオフィス等への活用



(n=496)

【図23】地方創生テレワーク関連の取組 (複数回答可)

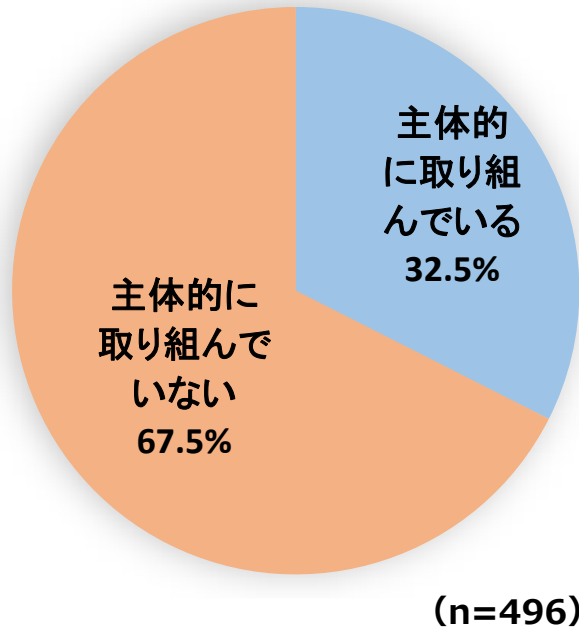


(n=496)

デジタルの力を活用した地方の課題解決①

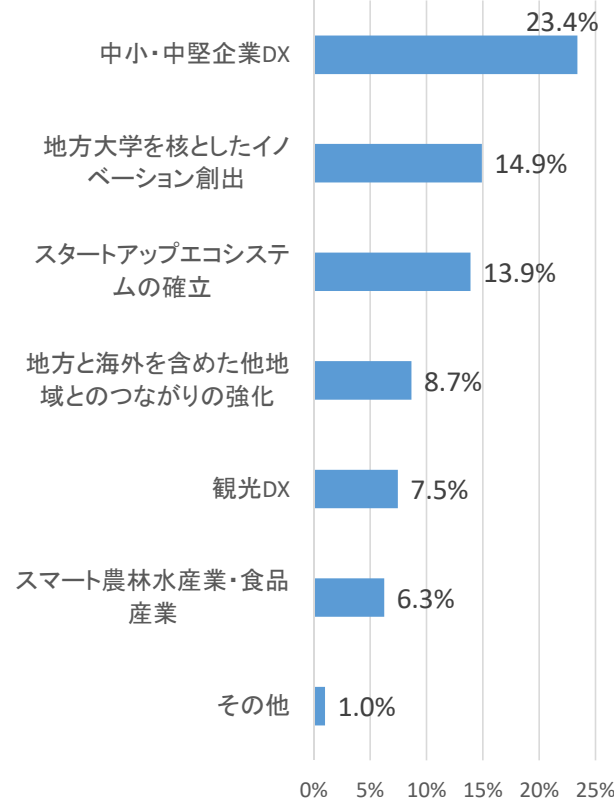
- 全体の32.5%の金融機関が、「地域のDX推進による課題解決等」に関する取組に主体的に関与している(図24参照)。
- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」に記載された「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」に関する取組のうち、「地方に仕事を作る」について、「中小・中堅企業DX」、「地方大学を核としたイノベーション創出」および「スタートアップエコシステムの確立」などへの取組が多い(図25参照)。
- 同様に「人の流れを作る」について、『「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流』について取り組む金融機関が4.8%とまだまだ少ない(図26参照)。

【図24】地域のDX推進による地域課題の解決への取組状況



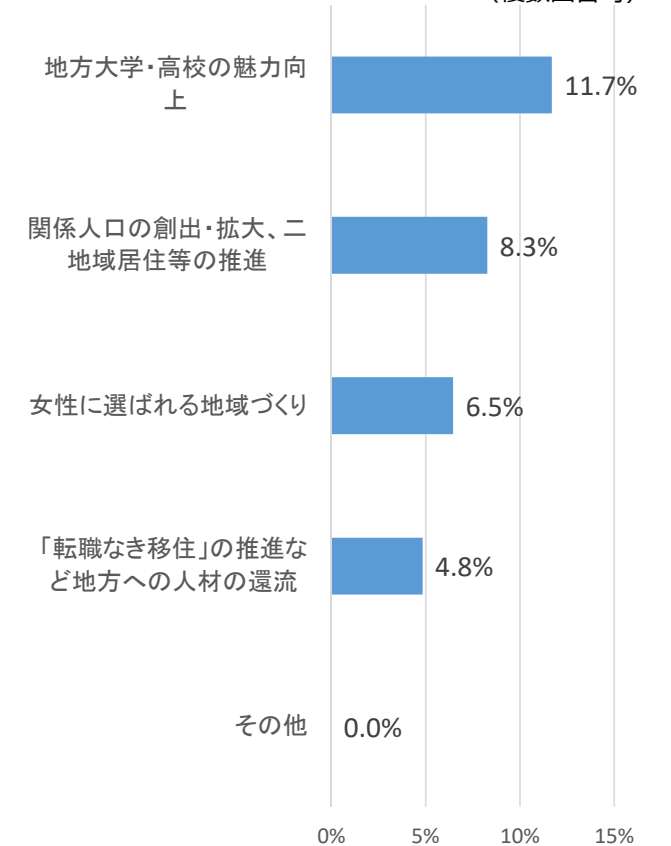
【図25】地方に仕事をつくる

(複数回答可)



【図26】人の流れを作る

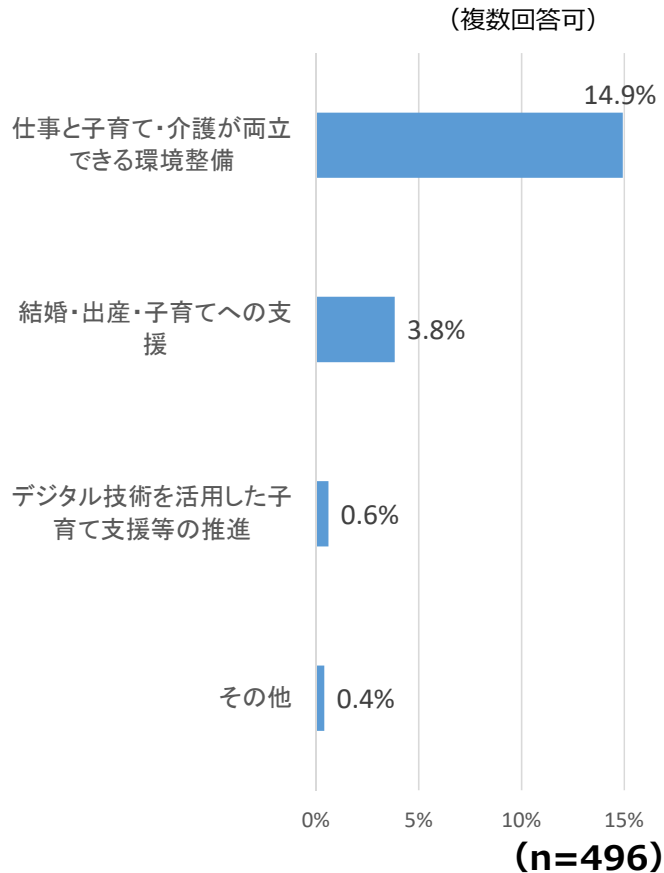
(複数回答可)



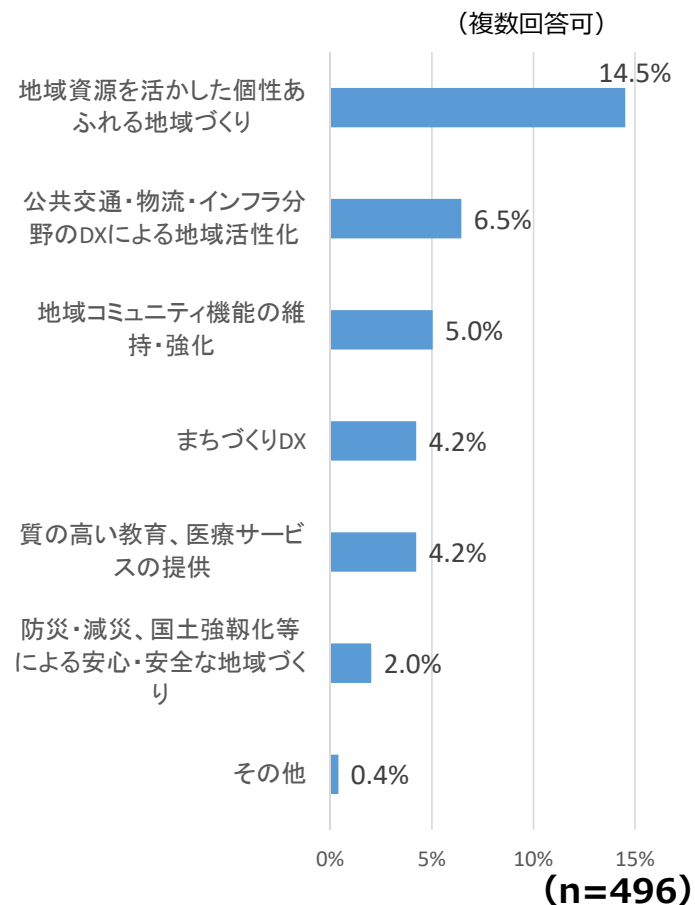
デジタルの力を活用した地方の課題解決②

- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」に記載された「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」に関する取組のうち、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、育児・介護休業の取得促進などの「仕事と子育て・介護が両立できる環境整備(14.9%)」以外の取組は総じて低位である(図27参照)。
- 同様に「魅力的な地域をつくる」について、中山間地域の活性化、脱炭素・エネルギーの地産地消、デジタルの活用による文化・芸術・スポーツ等の価値向上などの「地域資源を活かした個性あふれる地域づくり(14.5%)」以外の取組は総じて低位である(図28参照)。
- 同様に「地域の特色を活かした分野横断的な支援」について、取り組む金融機関は多くない状況にある(図29参照)。

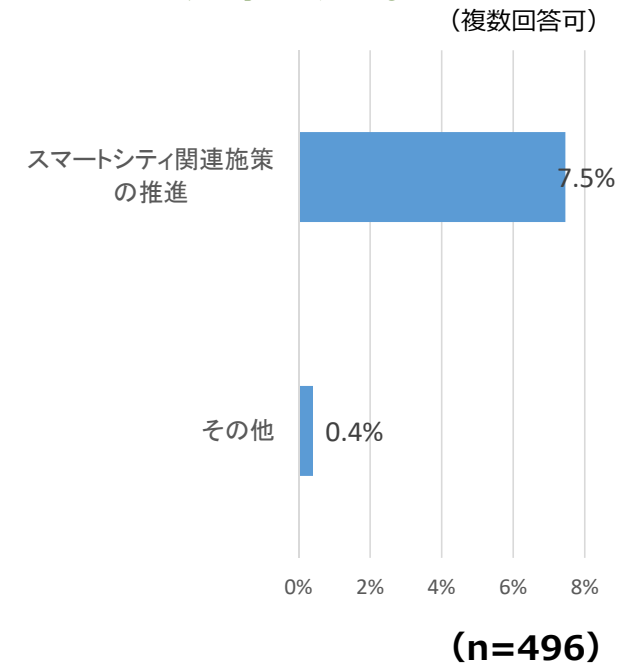
【図27】結婚・出産・子育ての希望をかなえる



【図28】魅力的な地域をつくる



【図29】地域の特色を活かした分野横断的な支援



地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について①

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて同様の取組を開始・実施した、実施予定であるとした主な取組は以下のとおり。

【表5】同様の取組を開始・実施した、実施予定の主な取組

(金融機関数)

【令和3年度】	回答数
サステナビリティ・リンク・ローンの商品化による地域のSDGs推進と、ESG投融资の活性化 <滋賀銀行>	9
自治体と連携した副業・兼業人材マッチング事業の立ち上げ・取組 <福岡銀行>	8
無償譲渡物件のマッチングサイト活用による地域の空き家対策への貢献 <旭川信用金庫>	4
【令和2年度】	回答数
子ども食堂支援団体に対する支援等を通じた『地域が地域を支える』体制づくりへの協力 <沖縄銀行>	7
地域商社『ブリッジにいがた』による県産品の販路開拓支援の取組 <第四北越フィナンシャルグループ>	5
『まちづくりファンド』を中心とした谷根千地区における古民家再生・文化資源保存への取組 <朝日信用金庫>	5
コロナ禍における電子地域通貨『さるぼぼコイン』の活用による地域消費喚起の取組 <飛騨信用組合>	4
【令和元年度】	回答数
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現～“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク <城南信用金庫>	17
官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 <三井住友海上火災保険、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会>	9
新現役交流会2.0 ～東北3県と新現役がつながる“芯”プロジェクト～ <岩手銀行、東北銀行、七十七銀行、東邦銀行、北日本銀行、福島銀行、盛岡信用金庫、宮古信用金庫、一関信用金庫、北上信用金庫、花巻信用金庫、水沢信用金庫、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫、会津信用金庫、郡山信用金庫、須賀川信用金庫、ひまわり信用金庫、あぶくま信用金庫、二本松信用金庫、福島信用金庫、会津商工信用組合、亀有信用金庫、信金中央金庫>	6
J-クレジットを活用したSDGsへの貢献～林業への資金循環創出支援～ <山陰合同銀行>	5
地域課題解決に向けた地方公共団体と民間企業とのマッチングイベントの開催 <七十七銀行>	5
健康増進・病気予防に向けたソーシャル・インパクト・ボンドの取組 <三井住友銀行、SMBC信託銀行>	4

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について②

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて今後情報収集をしたい、取組を検討したいとした主な取組は以下のとおり。

【表6】今後情報収集をしたい、取組を検討したい主な取組

(金融機関数)

【令和3年度】	回答数
地域企業のM&A促進を通じた、地域経済の持続的成長支援 <東京海上日動火災保険>	44
サステナビリティ・リンク・ローンの商品化による地域のSDGs推進と、ESG投融資の活性化 <滋賀銀行>	40
地域企業に対するICT活用支援 <伊予銀行>	37
信用金庫の広域連携による圏央道沿線地域の地域資源・地域産品の発掘・発信プロジェクト <多摩信用金庫/水戸信用金庫/埼玉縣信用金庫/千葉信用金庫/平塚信用金庫>	25
【令和2年度】	回答数
観光客が減少していた温泉地の活性化支援 <但馬信用金庫>	28
子ども食堂支援団体に対する支援等を通じた『地域が地域を支える』体制づくりへの協力 <沖縄銀行>	22
地域商社『ブリッジにいがた』による県産品の販路開拓支援の取組 <第四北越フィナンシャルグループ>	18
あらゆる働き手と地域中小企業を繋ぎ、就労による地域定着を図ることで地方創生を実現する！ <旭川信用金庫>	17
【令和元年度】	回答数
官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 <三井住友海上火災保険、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会>	42
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現～“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク <城南信用金庫>	26
食と農による起業で地域おこしを推進 <日本政策金融公庫>	25
J-クレジットを活用したSDGsへの貢献～林業への資金循環創出支援～ <山陰合同銀行>	23

(参考) データ編

1. 地方創生への取組内容について

1-1 貴金融機関の地方創生への取組内容について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【現時点での取組状況】を下記A～Eから選んで回答してください。	回答金融機関数										
		A	B	C	D	E	割合 A	割合 B	割合 C	割合 D	割合 E
【現時点での取組状況】(選択肢) A 前回調査以前から地方公共団体と協働して取り組んでいる。 B 前回調査以前から地方公共団体と協働はしていないが、単独又は複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取り組んでいる。 C 前回調査以降、地方公共団体と協働して取組を開始した。 D 前回調査以降、地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取組を開始した。 E 特別な取組はしていない。											
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	496	180	45	6	2	263	36.3%	9.1%	1.2%	0.4%	53.0%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	496	74	103	2	11	306	14.9%	20.8%	0.4%	2.2%	61.7%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	496	145	21	8	1	321	29.2%	4.2%	1.6%	0.2%	64.7%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	496	158	33	9	5	291	31.9%	6.7%	1.8%	1.0%	58.7%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	496	95	66	8	25	302	19.2%	13.3%	1.6%	5.0%	60.9%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	496	125	107	3	13	248	25.2%	21.6%	0.6%	2.6%	50.0%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	496	190	25	25	6	250	38.3%	5.0%	5.0%	1.2%	50.4%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	496	93	17	5	3	378	18.8%	3.4%	1.0%	0.6%	76.2%
⑨ 創業支援・起業家教育	496	320	117	5	9	45	64.5%	23.6%	1.0%	1.8%	9.1%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	496	131	116	5	7	237	26.4%	23.4%	1.0%	1.4%	47.8%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	496	193	128	5	8	162	38.9%	25.8%	1.0%	1.6%	32.7%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	496	231	210	5	4	46	46.6%	42.3%	1.0%	0.8%	9.3%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	496	125	160	4	5	202	25.2%	32.3%	0.8%	1.0%	40.7%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	496	167	120	16	22	171	33.7%	24.2%	3.2%	4.4%	34.5%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	496	55	109	6	10	316	11.1%	22.0%	1.2%	2.0%	63.7%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	496	217	247	6	10	16	43.8%	49.8%	1.2%	2.0%	3.2%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	496	112	106	8	20	250	22.6%	21.4%	1.6%	4.0%	50.4%
⑱ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	496	105	130	8	8	245	21.2%	26.2%	1.6%	1.6%	49.4%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	496	75	16	3	1	401	15.1%	3.2%	0.6%	0.2%	80.8%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	496	129	27	11	5	324	26.0%	5.4%	2.2%	1.0%	65.3%
㉑ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	496	172	87	14	17	206	34.7%	17.5%	2.8%	3.4%	41.5%
㉒ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	496	160	121	11	9	195	32.3%	24.4%	2.2%	1.8%	39.3%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	496	151	151	35	65	94	30.4%	30.4%	7.1%	13.1%	19.0%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	496	130	147	5	21	193	26.2%	29.6%	1.0%	4.2%	38.9%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	496	130	39	14	11	302	26.2%	7.9%	2.8%	2.2%	60.9%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	496	50	83	2	27	334	10.1%	16.7%	0.4%	5.4%	67.3%
㉗ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	496	75	50	13	14	344	15.1%	10.1%	2.6%	2.8%	69.4%
㉘ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	496	40	65	4	15	372	8.1%	13.1%	0.8%	3.0%	75.0%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	496	68	45	18	30	335	13.7%	9.1%	3.6%	6.0%	67.5%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	496	69	61	47	47	272	13.9%	12.3%	9.5%	9.5%	54.8%
㉛ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	496	80	19	79	15	303	16.1%	3.8%	15.9%	3.0%	61.1%

1-1 つづき また、それぞれの【今後の取組予定】をF～Jから選んで回答してください。 【今後の取組予定】(選択肢) <各項目の現時点での取組状況でA、B、C、Dを選択した場合> F 今後は取組を強化する予定である。 G 今後は現状の水準で取組を継続する予定である。 H 今後は取組を縮小、終了する予定である。 <各項目の現時点での取組状況でEを選択した場合> I 今後、取り組む予定である。 J 今後も取り組む予定はない。	回答金融機関数	F	G	H	I	J	割合 F	割合 G	割合 H	割合 I	割合 J
		① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	496	60	171	2	30	233	12.1%	34.5%	0.4%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	496	38	147	3	60	248	7.7%	29.6%	0.6%	12.1%	50.0%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	496	32	139	3	37	285	6.5%	28.0%	0.6%	7.5%	57.5%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	496	73	130	2	35	256	14.7%	26.2%	0.4%	7.1%	51.6%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	496	105	87	1	65	238	21.2%	17.5%	0.2%	13.1%	48.0%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	496	78	168	2	42	206	15.7%	33.9%	0.4%	8.5%	41.5%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	496	88	160	0	30	218	17.7%	32.3%	0.0%	6.0%	44.0%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	496	18	98	3	46	331	3.6%	19.8%	0.6%	9.3%	66.7%
⑨ 創業支援・起業家教育	496	180	268	0	7	41	36.3%	54.0%	0.0%	1.4%	8.3%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	496	61	193	4	22	216	12.3%	38.9%	0.8%	4.4%	43.5%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	496	70	261	0	32	133	14.1%	52.6%	0.0%	6.5%	26.8%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	496	226	223	0	6	41	45.6%	45.0%	0.0%	1.2%	8.3%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	496	83	215	0	16	182	16.7%	43.3%	0.0%	3.2%	36.7%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	496	108	215	1	26	146	21.8%	43.3%	0.2%	5.2%	29.4%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	496	45	134	5	32	280	9.1%	27.0%	1.0%	6.5%	56.5%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	496	286	192	0	4	14	57.7%	38.7%	0.0%	0.8%	2.8%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	496	108	140	0	40	208	21.8%	28.2%	0.0%	8.1%	41.9%
⑱ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	496	68	182	0	29	217	13.7%	36.7%	0.0%	5.8%	43.8%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	496	28	68	0	39	361	5.6%	13.7%	0.0%	7.9%	72.8%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	496	60	115	1	40	280	12.1%	23.2%	0.2%	8.1%	56.5%
㉑ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	496	106	185	0	34	171	21.4%	37.3%	0.0%	6.9%	34.5%
㉒ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	496	102	197	1	21	175	20.6%	39.7%	0.2%	4.2%	35.3%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	496	268	131	0	25	72	54.0%	26.4%	0.0%	5.0%	14.5%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	496	104	199	0	40	153	21.0%	40.1%	0.0%	8.1%	30.8%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	496	52	137	1	40	266	10.5%	27.6%	0.2%	8.1%	53.6%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	496	96	67	2	55	276	19.4%	13.5%	0.4%	11.1%	55.6%
㉗ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	496	65	92	0	57	282	13.1%	18.5%	0.0%	11.5%	56.9%
㉘ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	496	33	89	0	43	331	6.7%	17.9%	0.0%	8.7%	66.7%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	496	99	61	1	78	257	20.0%	12.3%	0.2%	15.7%	51.8%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	496	161	64	0	108	163	32.5%	12.9%	0.0%	21.8%	32.9%
㉛ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	496	62	127	7	49	251	12.5%	25.6%	1.4%	9.9%	50.6%

1-2 これまでに、地方公共団体から地方創生に関する事業について、相談を受けたことがありますか。(①～②は複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方創生関連交付金(「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生テレワーク交付金」、「地方創生臨時交付金」)に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	496	126	25.4%
② 地方創生関連交付金ではないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	496	266	53.6%
③ ①～②の何れにも該当しない。	496	213	42.9%

1-3 【「1-2」で①または②、及び①②双方を回答された場合】 これまで実施した相談(コンサルティング)における手数料対価の受領の有無についてご回答ください。 A. 地方創生関連交付金に関する事業 B. 地方創生関連交付金以外の地方創生に関する事業	回答金融機関数	当該回答数	割合
A① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	283	11	3.9%
A② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	283	8	2.8%
A③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	283	33	11.7%
A④ 手数料対価を得たことはない。	283	83	29.3%
B① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	283	25	8.8%
B② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	283	15	5.3%
B③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	283	26	9.2%
B④ 手数料対価を得たことはない。	283	200	70.7%

2. 地方公共団体が実施する事業への参画・連携等について

2-1 これまでに、地方版総合戦略について何らかの関与実績がある地方公共団体名を全て記入のうえ、以下の【関与内容等】をご回答ください。(1つの地方公共団体について複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
○ 1地方公共団体以上に対し、何らかの関与がある。	496	387	78.0%
○ 関与している地方公共団体数(重複あり)	387	4,946	-
【関与内容】	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方版総合戦略の策定(部分策定関与含む)	206	2,708	-
② 地方版総合戦略に基づく個別事業に係る相談・助言(個別事業の協議会への参加、事業計画の策定支援など)	266	2,844	-
③ 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画(事業実施主体への人材面・資金面での支援など)	206	1,701	-
④ 地方創生に係る連携協定等の締結	280	1,941	-

2-2 【「2-1」で③を回答された場合】 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画内容について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。(複数回答可) ※協議会等、会議への参加のみ実施している場合は含まない。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① コンサルティング(事業計画策定等)	206	94	45.6%
② 職員派遣※	206	80	38.8%
③ 出資	206	70	34.0%
④ 融資	206	89	43.2%
⑤ ビジネスマッチング支援	206	105	51.0%
⑥ 人材マッチング支援	206	60	29.1%
⑦ 地域・まちづくり・観光関連支援	206	159	77.2%
⑧ 農林水産関連支援	206	54	26.2%
⑨ その他	206	44	21.4%

3. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

3-1 これまでに、貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか、以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材に関する相談を多く受けている。	496	206	41.5%
② 人材に関する相談を受けたことがある。	496	220	44.4%
③ 人材に関する相談を受けたことはない。	496	70	14.1%

3-2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組に関して、以下の①～⑬についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 貴金融機関、子会社、関連会社(以下「貴グループ」という。)で、有料職業紹介業許可を取得し、人材紹介業を行っている。	496	119	12	365	24.0%	2.4%	73.6%
② 人材紹介業を行う専担の職員を1名配置している。	496	46	10	440	9.3%	2.0%	88.7%
③ 人材紹介業を行う専担の職員を複数名配置している。	496	45	21	430	9.1%	4.2%	86.7%
④ 営業店の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定して	496	189	11	296	38.1%	2.2%	59.7%
⑤ 個人の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定して	496	116	12	368	23.4%	2.4%	74.2%
⑥ 内閣府事業である「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講を職員に対する研修制度の一環として盛り込んでいる。	496	5	11	480	1.0%	2.2%	96.8%
⑦「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講について、研修制度には盛り込んでいないものの、職員に対して周知・受講推奨している。	496	39	32	425	7.9%	6.5%	85.7%
⑧ 人材紹介事業者へ貴グループ職員を外向させている。	496	32	1	463	6.5%	0.2%	93.3%
⑨ 人材紹介事業者の職員の外向を受け入れている。	496	15	3	478	3.0%	0.6%	96.4%
⑩ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)から人材探索、人材紹介までを行っている(いわゆる「両手型」)。	496	60	21	415	12.1%	4.2%	83.7%
⑪ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)を行い、人材探索から人材紹介までは人材紹介事業者を利用している(以下いわゆる「片手型」)。	496	112	16	368	22.6%	3.2%	74.2%
⑫ 貴グループで求人受理は行わずに、人材ニーズを有する取引先企業を、提携している人材紹介事業者に紹介している(いわゆる「ビジネスマッチング形式」での人材マッチング)。	496	312	17	167	62.9%	3.4%	33.7%
⑬ プロフェッショナル人材戦略拠点を除く公的外部機関(ハローワーク、産業雇用安定センター等)と連携した取組を行っている。	496	146	28	322	29.4%	5.6%	64.9%

3-3 人材紹介を行うにあたり、取引先企業等の人材ニーズを把握するために行っている取組に関して、以下の①～④についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先企業に対する事業性評価と人材紹介を含むソリューション提案との関係性、必要性等について整理し、営業店に対して研修を行う等、貴グループ全体の理解度向上に向けた取組を行っている。	496	185	53	258	37.3%	10.7%	52.0%
② 事業性評価シート等の項目について、経営課題の深堀りや、その解決に向けたソリューション提案に繋がるよう、適時見直しを行っている。	496	223	59	214	45.0%	11.9%	43.1%
③ 事業性評価担当者と人材紹介担当者において、常に情報交換を行う等、連携を図っている。	496	142	54	300	28.6%	10.9%	60.5%
④ 経営課題整理を行った後、実際に取引先企業に人材紹介を行う際に、人材紹介担当者だけでなく、事業性評価を実施した営業店職員も同行している。	496	155	45	296	31.3%	9.1%	59.7%

3-4 貴グループで取り組む人材マッチングにおいて、マッチング対象とする人材像に関して、以下の①～⑩についてそれぞれ、現在対象としているものは「◎」、今後対象を予定しているものは「○」、対象としていないものは「△」を選択してください。 ※いわゆる「副業・兼業」を想定。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材	496	272	30	194	54.8%	6.0%	39.1%
② 雇用契約(パートタイム)でのハイレベル人材	496	141	42	313	28.4%	8.5%	63.1%
③ 業務委託契約(準委任型)※でのハイレベル人材	496	201	40	255	40.5%	8.1%	51.4%
④ 業務委託契約(請負型)※でのハイレベル人材	496	171	34	291	34.5%	6.9%	58.7%
⑤ 雇用契約(フルタイム)での労働人材	496	283	28	185	57.1%	5.6%	37.3%
⑥ 雇用契約(パートタイム)での労働人材	496	159	35	302	32.1%	7.1%	60.9%
⑦ 業務委託契約(準委任型)※での労働人材	496	124	34	338	25.0%	6.9%	68.1%
⑧ 業務委託契約(請負型)※での労働人材	496	112	35	349	22.6%	7.1%	70.4%
⑨ 貴グループ現役職員	496	39	23	434	7.9%	4.6%	87.5%
⑩ 貴グループOB・OG	496	71	39	386	14.3%	7.9%	77.8%

3-5 各道府県(東京都、沖縄県を除く)が運営するプロフェッショナル人材事業(プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト: http://www.pro-jinzai.go.jp/)におけるプロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ拠点」という。)との連携状況等について、以下の①～⑤についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、今後予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先の人材ニーズのプロ拠点への取り繋ぎ	496	239	45	212	48.2%	9.1%	42.7%
② 取引先への経営課題や人材ニーズヒアリングにおけるプロ拠点の帯同	496	170	59	267	34.3%	11.9%	53.8%
③ プロ拠点への貴グループ職員の派遣	496	34	8	454	6.9%	1.6%	91.5%
④ プロ拠点との連携協定等の締結	496	176	36	284	35.5%	7.3%	57.3%
⑤ ④をもとに、人材紹介事業者からマッチング成約時に手数料(情報提供料)を受領	496	115	53	328	23.2%	10.7%	66.1%

6. 地方創生における個別取組について

6-2 貴金融機関において実施している地方移住の推進支援について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(①～②は複数回答可)。①、②を選択した場合は、具体的内容についてご記載ください。	回答金融機関数	当顔当該回答数	割合
① 地方公共団体と連携し、地方移住の推進支援(含む起業支援金・移住支援金活用支援)をしている。	496	122	24.6%
② 民間事業者と連携し、地方移住の推進支援(移住相談会の実施等)をしている。	496	27	5.4%
③ ①、②について特段の取組はしていない。	496	366	73.8%

6-3 デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)では、今後の様々な課題に直面する地方において、デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら地方の課題解決、魅力度向上を実現するとともに、地方活性化を図り、地方の課題解決のブレークスルーを図ることを目的としている。 ついては、「デジタルの力を活用した地方の課題解決」に係る取組状況について、設問1-1の㉔でA～Dを回答した場合、貴金融機関が主体的に関与している取組について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(複数回答可)。	回答金融機関数	当該回答数	割合
【地方に仕事を作る】			
① スタートアップエコシステムの確立	161	69	42.9%
② 中小・中堅企業DX	161	116	72.0%
③ スマート農林水産業・食品産業	161	31	19.3%
④ 観光DX	161	37	23.0%
⑤ 地方大学を核としたイノベーション創出	161	74	46.0%
⑥ 地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化	161	43	26.7%
⑦ その他	161	5	3.1%
⑧ 特になし	161	21	13.0%
【人の流れをつくる】			
① 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流	161	24	14.9%
② 関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進	161	41	25.5%
③ 地方大学・高校の魅力向上	161	58	36.0%
④ 女性に選ばれる地域づくり	161	32	19.9%
⑤ その他	161	0	0.0%
⑥ 特になし	161	76	47.2%
【結婚・出産・子育ての希望をかなえる】			
① デジタル技術を活用した子育て支援等の推進	161	3	1.9%
② 結婚・出産・子育てへの支援	161	19	11.8%
③ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備	161	74	46.0%
④ その他	161	2	1.2%
⑤ 特になし	161	79	49.1%
【魅力的な地域をつくる】			
① 質の高い教育、医療サービスの提供	161	21	13.0%
② 公共交通・物流・インフラ分野のDXによる地域活性化	161	32	19.9%
③ まちづくりDX	161	21	13.0%
④ 地域資源を活かした個性あふれる地域づくり	161	72	44.7%
⑤ 防災・減災、国土強靱化等による安心・安全な地域づくり	161	10	6.2%
⑥ 地域コミュニティ機能の維持・強化	161	25	15.5%
⑦ その他	161	2	1.2%
⑧ 特になし	161	63	39.1%
【地域の特色を活かした分野横断的な支援】			
① スマートシティ関連施策の推進	161	37	23.0%
② その他	161	2	1.2%
③ 特になし	161	123	76.4%